



流監第72号
令和3年9月2日

流山市長 井崎 義治 様

流山市監査委員 菅生 泰久

流山市監査委員 坂巻 儀一



令和2年度流山市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び

令和2年度流山市基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和2年度
流山市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める
書類並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された令和2年
度流山市基金運用状況調書を審査したので、別添のとおり意見書を提出
します。

令和 2 年度
流山市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

流山市監査委員

凡　例

- 1 比率（%）は、原則として小数点以下第二位を四捨五入した。
- 2 構成比（%）は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- 3 各文章中のポイントは、百分率（%）間の単純差引き数値である。
- 4 各表中の「0.0」は、該当数値はあるが単位未満のものである。
- 5 各表中の「-」は、該当数値のないものである。
- 6 審査意見における単位は、款表記の際は円単位、事業表記の際は千円単位とした。

目 次

令和2年度流山市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1
第1 審査の種類	1
第2 審査を執行した監査委員名	1
第3 審査の対象	1
第4 審査の期間	1
第5 審査の実施日及び場所	1
第6 審査の着眼点及び実施内容	1
第7 審査の結果	2
第8 審査の意見	2
1 総論	2
2 各論	3
(1) 嶸入	3
(2) 嶌出	3
第9 決算の概況	6
1 総括	6
(1) 嶌入歳出決算状況	6
(2) 前年度との比較	7
(3) 普通会計における財政状況	7
2 一般会計	9
(1) 嶌入	9
第1款 市税	11
第2款 地方譲与税	13
第3款 利子割交付金	14
第4款 配当割交付金	14
第5款 株式等譲渡所得割交付金	15
第6款 法人事業税交付金	15
第7款 地方消費税交付金	16
第8款 環境性能割交付金	16
第9款 地方特例交付税	17
第10款 地方交付税	17
第11款 交通安全対策特別交付金	18
第12款 分担金及び負担金	19
第13款 使用料及び手数料	20
第14款 国庫支出金	22
第15款 県支出金	23
第16款 財産収入	24
第17款 寄附金	25
第18款 繰入金	26
第19款 繰越金	27
第20款 諸収入	28
第21款 市債	29
(2) 嶌出	30
第1款 議会費	32

第2款 総務費	33
第3款 民生費	34
第4款 衛生費	35
第5款 労働費	36
第6款 農林水産業費	37
第7款 商工費	38
第8款 土木費	39
第9款 消防費	40
第10款 教育費	41
第11款 災害復旧費	42
第12款 公債費	43
第13款 諸支出金	44
第14款 予備費	45
3 特別会計	46
(1) 介護保険特別会計	46
(2) 国民健康保険特別会計	49
(3) 後期高齢者医療特別会計	53
(4) 土地区画整理事業特別会計	55
4 財産に関する調書	57
(1) 公有財産	57
(2) 物品	59
(3) 債権	59
(4) 基金	60
令和2年度流山市基金運用状況審査意見	61
第1 審査の種類	61
第2 審査を執行した監査委員名	61
第3 審査の対象	61
第4 審査の期間	61
第5 審査の実施日及び場所	61
第6 審査の着眼点及び実施内容	61
第7 審査の結果	61
第8 審査の意見	62
第9 運用状況	62
1 土地開発基金	62
2 国民健康保険高額療養費資金貸付基金	62
3 国民健康保険出産費資金貸付基金	63
4 市民福祉活動事業運営資金貸付基金	63
令和2年度審査資料	
第1表 歳入歳出決算額総括表	64
第2表 一般会計歳入決算額財源別内訳表	65
第3表 一般会計歳出決算額目的別内訳表	66
第4表 一般会計歳出決算額性質別内訳表	67
第5表 一般会計不納欠損額事由別内訳表	68
第6表 一般会計歳出節別集計表	69

令和2年度流山市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

この審査は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び流山市監査基準（平成29年監査委員告示第7号。以下「監査基準」という。）第4条第1項第12号に規定する審査であり、監査基準に従って審査を実施した。

第1 審査の種類

令和2年度流山市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査

第2 審査を執行した監査委員名

菅生 泰久

坂巻 儀一

第3 審査の対象

1 一般会計及び特別会計

- (1) 令和2年度流山市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和2年度流山市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和2年度流山市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和2年度流山市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和2年度流山市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

2 実質収支に関する調書

3 財産に関する調書

第4 審査の期間

自 令和3年6月1日

至 令和3年8月23日

第5 審査の実施日及び場所

令和3年7月20、21日 流山市役所

第6 審査の着眼点及び実施内容

令和2年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算の審査に当たっては、決算書及び附属書類並びに関係帳票により計数の確認を行うとともに関係職員の説明を求め、予算が適正かつ効率的に執行されているかどうか、また、定期監査、行政監査、例月現金出納検査等、他の監査、審査及び検査の結果を考慮し慎重に審査した。

財産に関する調書については、関係帳簿、書類等により事務処理及び基金の運用が適正であるかどうか審査した。

第7 審査の結果

一般会計及び特別会計決算書等は、関係法令に基づいて作成され、計数関係帳票と照合した結果、符合しており、各会計とも予算の執行、事務処理はおおむね適正であると認められた。また、財産に関する調書についても、計数は正確であり、運用状況も適正であった。

第8 審査の意見

1 総論

令和2年度の一般会計決算は、地方交付税や地方特例交付金が減額したものとの、納税義務者の増加により市民税が増額、新築住宅の増加により固定資産税が増額したことにより市税収入が増額、新型コロナウイルス感染症対策として国庫支出金が大きく増額したことなどから、歳入総額は、対前年度比46.7%、約29億2,100万円増となった。

つくばエクスプレス沿線整備では、増加する児童生徒に対応するため、令和3年4月のおおぐろの森小学校開校に向け工事を推進したほか、令和6年に開校予定の新設小学校の整備方針を決定するなど、教育環境の整備を積極的に行った。また、待機児童解消に向け、おおたかの森地区に3か所、南流山地区に7か所、運動公園地区に2か所の新設保育所を整備するとともに小規模保育事業所も2か所整備したほか、八木北小学校区、南流山小学校区、おおぐろの森小学校区にそれぞれ学童クラブを新設するなど、子育て環境の整備に努めた。人口の増加に伴い施設整備等ハード面への投資が必要となる中、一般会計・特別会計とともに、限られた財源を各事業に効果的かつ効率的に使用し、黒字決算となったことは高く評価する。

一方、財務に関する事務処理においては、支出事業や予算執行科目的誤りが確認されるなど、改善点が見受けられた。市の運営上、財務処理が適正に行われることは大変重要であるため、職員の財務に関する意識改善や事務処理における知識不足を補う対策を講じ、内部統制機能が十分に働くよう全庁的に改善に取り組むことを望む。

2 各論

(1) 歳入

ア 市税の徴収率について

令和2年度の市税の収入は令和元年度と比べ、4.2%、約12億1,800万円の増額となった。徴収率は98.17%で対前年度比0.42ポイント減少したものの、7年連続県内第2位の高い徴収率となった。国民健康保険特別会計では、保険料の徴収率が88.62%で対前年度比1.57ポイント上昇している。市税等納付コールセンターによる電話及び文書催告や職員による早期の滞納整理が着実な成果を上げていることが確認できた。

コロナ禍にあっても、前年度と遜色ない徴収率を記録し、県内トップレベルの徴収率を維持したことは、高く評価する。

イ 学校給食費の公会計化について

令和2年度より公会計化された学校給食費については、新型コロナウイルス感染症の影響により臨時休校期間があったことから、全10期のうち第1期、第2期の徴収が中止となる等、多難なスタートとなつた。令和2年度の決算として、未納件数は851件、収納率は99.34%となり、学校で徴収していた令和元年度と比較すると未納件数は増加したが、収納率は高い水準であると評価する。学校給食費の公会計化は、学校現場の負担軽減に大きく貢献するものであるため、今後も、滞納者への対応等で学校現場の協力を得つつ、児童生徒への配慮を欠かさずに、収納率の向上に努められたい。

(2) 歳出

ア コロナ禍におけるICT化の推進について

新型コロナウイルス感染拡大を防止するためには、「三つの密」を避けるなど感染の危険性を減らすことが重要であり、緊急事態宣言が発令されたことにより、テレワーク、WEB会議等、ICT化を積極的に推進することで有効な対策のひとつとなった。令和2年度を終了し、課題はあるものの、対応力の高さを評価する。

今後の新たな生活様式に対応したセキュリティ対策と事業への取組が、更なる市政運営に反映されることを期待する。

イ 高齢者なんでも相談室について

市内の各高齢者なんでも相談室には、主任介護支援専門員、社会福祉士及び保健師等が高齢者の人数に対応して配置され、担当地域

にお住まいの高齢者に対し介護、福祉、健康、医療等のさまざまな相談業務を行っていること、また、自治会、民生児童委員、医療機関、介護サービス提供事業者等と連携し地域支援に大きく貢献していることがわかった。

ただし、高齢者なんでも相談室の認知度は高いとはいえないため、市民に対してのPR活動を更に強化されたい。

ウ 児童虐待防止対策等について

各市町村に「子ども家庭支援」における専門性の向上と相談体制の整備が求められる中、流山市では、令和2年度から子ども家庭課内に、「虐待・DV防止対策室」が設置された。子どもの命を守ることを最優先に、担当職員が日々、取り組まれていることを確認した。

虐待・DV防止対策業務の相談内容は複雑多岐にわたり、どのような状況下にあっても迅速な判断と相談者に寄り添った丁寧な対応が求められるため、市として、年々増加する相談件数に対応できる職員の人材の確保とともに、組織として適切な体制整備に努められたい。

エ テイクアウトデリバリー応援事業について

流山市独自の新型コロナウィルス感染症対策事業として展開されたテイクアウトデリバリー応援事業については、好評を博しており、多くの市民等からの利用があった。事業者側からも、テイクアウトによる売り上げ増加や、新規顧客の開拓につながったとの意見が確認できており、事業者支援として一定の成果があったものと評価する。今後も現場の声に耳を傾け、市民・事業者に寄り添った支援に期待する。

オ 新設小学校建設について

大畔地区の新設小学校建設については、支障物件の移転調整に日数を要したことから工期が延長となったものの、令和3年4月の開校に合わせ、無事に児童を迎えることができた。工期延長に伴いグラウンドの一部が使用できず、学校運営に影響が生じた部分もあったが、近隣の公共施設を利用するといった創意工夫により、学校運営がなされていることと合わせて評価する。なお、現在進行中である大畔地区の新設中学校建設においては、新設小学校建設での経験を生かし、引き続き計画的に工事を進められたい。

力 学校用地の賃貸借契約について

令和2年度定期監査において、一部の学校用地賃貸借契約書の所在が不明となっていること、また契約内容と実態とにそごが生じているものがあるため、適宜契約内容の確認を行い、変更契約を締結するよう指摘していた。今回の決算審査においても、同様の質疑を行ったところ、教育委員会と市長部局と協議しつつ、調査及び契約を進めていくということが確認できた。市全体の問題として、早期に取り組むべき事案であると考える。毎年度の変更契約締結の目標件数や、すべての変更契約を終える予定年度など、計画性を持って取り組まれたい。

キ 防災対策について

令和元年度の雨水対策の経験から、今後のため非常時にスムーズな排水作業の実施ができるよう新規に排水ポンプの購入及び保管場所の確保を行った。また、土砂災害及び地震のハザードマップの更新は地域住民にとって災害対策を講じる上で非常に有効な手段となるものである。

更に新型コロナウイルス感染症対策のうち、避難所での分離対策として個別テントを購入したことなど、早期に新たな災害への備えをしたことは評価に値する。今後もあらゆる被害を想定し、備えを怠らないようにされたい。

第9 決算の概況

1 総括

(1) 歳入歳出決算状況

(単位：千円・%)

区分	令和2年度	前年度比	令和元年度	前年度比	平成30年度
予算現額	97,528,612	151.2	64,484,822	107.0	60,274,849
歳入決算額	91,785,956	146.7	62,571,047	107.4	58,242,866
歳出決算額	88,267,658	147.4	59,897,899	106.8	56,100,052
歳入歳出差引額	3,518,298	131.6	2,673,148	124.7	2,142,814
翌年度に繰り越すべき財源	1,361,948	241.9	562,916	85.0	662,594
実質収支額	2,156,350	102.2	2,110,232	142.6	1,480,220

一般会計歳入について、市民税は、納税義務者の増加等から対前年度比5.2%、約7億7,800万円の増額となり、固定資産税も区画整理に伴う土地の使用収益の開始、新築家屋の増加、物流倉庫の新築等により、対前年度比3.0%、約3億3,200万円の増額となった。市税全体では、対前年度比4.2%、約12億1,800万円の増額となった。使用料及び手数料では、ごみ処理手数料の見直しによる料金改定が行われたことから、対前年度比10.7%、約8,400万円の増額となった。国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症対策による補助金の増額などにより、対前年度比220.6%、約254億5,400万円の増額となった。その結果、歳入総額は、917億8,595万6,000円となり、対前年度比46.7%増となった。

一方歳出は、民生費では、新型コロナウイルス感染症による特別定額給付金や保育園等運営業務委託料、私立保育所整備費補助金が増額し、対前年度比80.5%、約230億1,100万円増の約516億200万円となった。商工費では、中小企業への資金融資などが増額し、対前年度比89.2%、約4億5,700万円増の約9億6,900万円となった。教育費では、ICT学習空間整備として全児童、生徒に対する1人1台のタブレット端末の購入費などが増額し、対前年度比53.9%、約49億7,200万円増の約142億200万円となった。その結果、歳出総額は、882億6,765万8,000円となり、対前年度比47.4%増となった。

実質収支は、歳入総額から歳出総額を差し引き、さらに繰越し明許費など翌年度への繰り越すべき財源13億6,194万8,000円を差し引いた21億5,635万円となり、対前年度比2.2%、4,611万8,000円の増額となった。

歳入調定額に対する収入状況及び歳出予算現額に対する支出状況は、次の各表のとおりである。

歳入調定額に対する収入状況

(単位：円・%)

区分	令和2年度	令和元年度	対前年度増減
調定額	97,298,543,250	65,107,069,875	32,191,473,375
収入済額	91,785,956,496	62,571,046,922	29,214,909,574
収入率	94.3	96.1	△1.8
不納欠損額	15,444,631	22,183,022	△6,738,391
欠損率	0	0	0
収入未済額	5,497,142,123	2,513,839,931	2,983,302,192
未収率	5.7	3.9	1.8

歳出予算現額に対する支出状況

(単位：円・%)

区分	令和2年度	令和元年度	対前年度増減
予算現額	97,528,612,497	64,484,821,874	33,043,790,623
支出済額	88,267,658,307	59,897,898,509	28,369,759,798
執行率	90.5	92.9	△2.4
翌年度	継続費過次繰越	4,102,648,660	1,710,469,500
	繰越明許費	2,024,919,233	903,785,397
繰越額	事故繰越	107,290,268	15,560,600
	計	6,234,858,161	2,629,815,497
不通用額	3,026,096,029	1,957,107,868	1,068,988,161

(2) 前年度との比較

令和2年度一般会計決算額の対前年度比較は、以下各表に示すとおりであり、歳入決算額で292億1,490万9,574円(46.7%)増、歳出決算額で283億6,975万9,798円(47.4%)増加している。

(3) 普通会計における財政状況

普通会計における財政状況の推移は、次のとおりである。

普通会計とは、一般会計に土地区画整理事業特別会計のうち国庫補助事業を加えたものである。

財政状況の推移

区分	令和2年度	令和元年度	対前年度増減
財政力指数	0.95	0.95	0.00
実質収支比率	6.3 %	6.5 %	△0.2 %
経常収支比率	88.0 %	86.8 %	1.2 %

ア 財政力指数

財政力を示す指標。数値が高いほど財政に余裕があるとされ、「1」を超えると地方交付税の不交付団体となる。

令和2年度の財政力指数は0.95で、前年度と同一。

イ 実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額（実質剰余金）の割合であり、おおむね3%～5%が望ましいとされている。

令和2年度の実質収支比率は6.3%で、対前年度比0.2%の減。

ウ 経常収支比率

財政構造の弾力性を測る比率。市税（都市計画税を除く。）や普通交付税などの毎年の収入に対し、人件費、扶助費、公債費などの決まった支出が占める割合を示す。数値が低いほど弾力性が高く、90%を下回ることが一つの目標とされている。

令和2年度の経常収支比率は88.0%で、対前年度比1.2%の増。

2 一般会計

(1) 歳入

歳入決算の状況

(単位：円・%)

区分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	97,528,612,497	64,484,821,874	33,043,790,623	51.2
調定額	97,298,543,250	65,107,069,875	32,191,473,375	49.4
収入済額	91,785,956,496	62,571,046,922	29,214,909,574	46.7
不納欠損額	15,444,631	22,183,022	△ 6,738,391	△ 30.4
収入未済額	5,497,142,123	2,513,839,931	2,983,302,192	118.7
対調定収入率	94.3	96.1	—	—

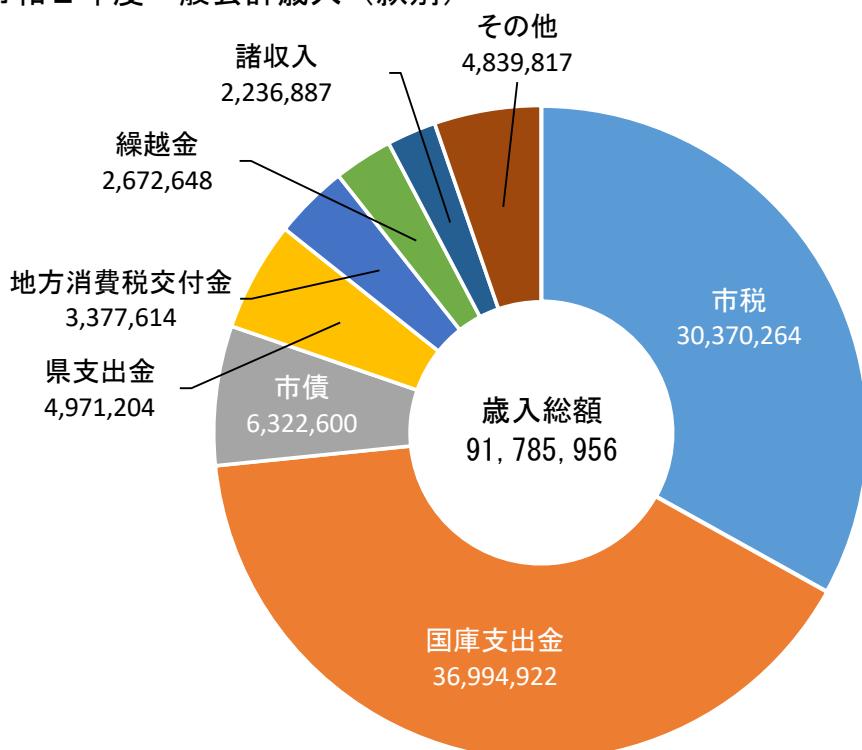
令和2年度の一般会計歳入の決算状況は、調定額972億9,854万3,250円に対し、収入済額917億8,595万6,496円で、対調定収入率は94.3%である。収入済額は対前年度比292億1,490万9,574円（46.7%）増加した。

国庫支出金254億5,432万9,415円（220.6%）、市税12億1,840万4,632円（4.2%）、繰入金6億9,100万8,121円（1,874.8%）等が増加した一方、分担金及び負担金4億7,443万3,734円（36.5%）、地方特例交付金3億2,682万5,000円（51.7%）、地方交付税2億1,291万7,000円（16.0%）等が減少したためである。

不納欠損額は1,544万4,631円で、対前年度比673万8,391円（30.4%）減少した。収入未済額は54億9,714万2,123円で、対前年度比29億8,330万2,192円（118.7%）増加した。

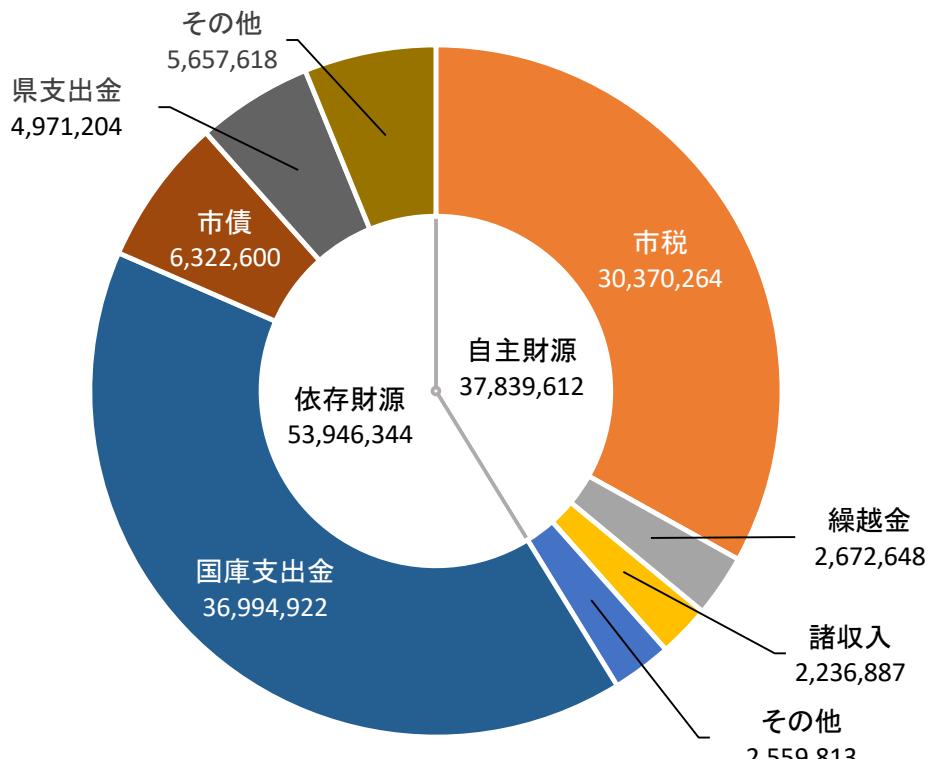
款別の収入状況は、次のとおりである。

令和2年度一般会計歳入（款別）



(単位:千円)

令和2年度一般会計歳入（自主・依存財源別）

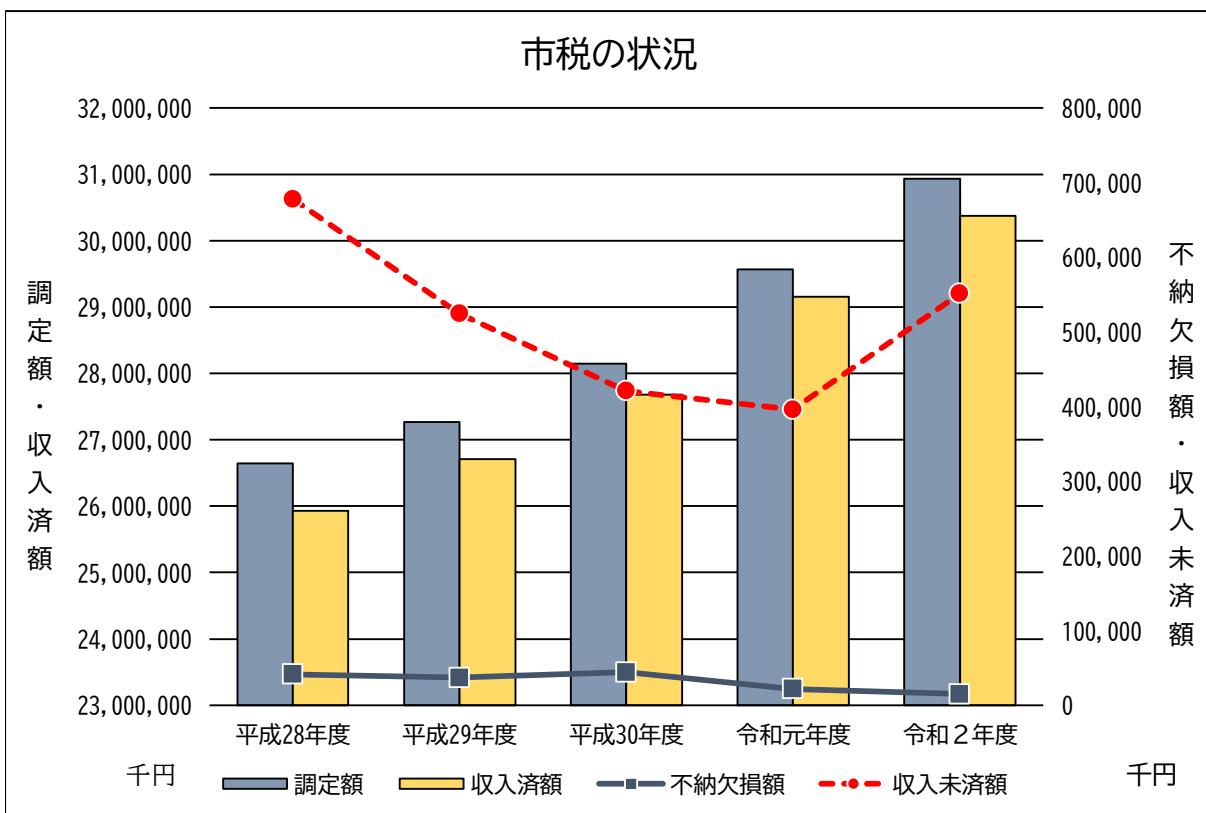


(単位:千円)

第1款 市税

(単位：円・%)

区分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	30,153,325,000	28,730,729,000	1,422,596,000	5.0
調定額	30,936,877,309	29,569,823,630	1,367,053,679	4.6
収入済額	30,370,263,667	29,151,859,035	1,218,404,632	4.2
不納欠損額	15,249,131	21,854,092	△ 6,604,961	△ 30.2
収入未済額	551,364,511	396,110,503	155,254,008	39.2
対調定収入率	98.2	98.6	—	—



市税の収入済額は303億7,026万3,667円で、対前年度比12億1,840万4,632円（4.2%）増加した。

また、不納欠損額は1,524万9,131円で、対前年度比660万4,961円（30.2%）減少した。収入未済額は5億5,136万4,511円で、対前年度比1億5,525万4,008円（39.2%）増加した。

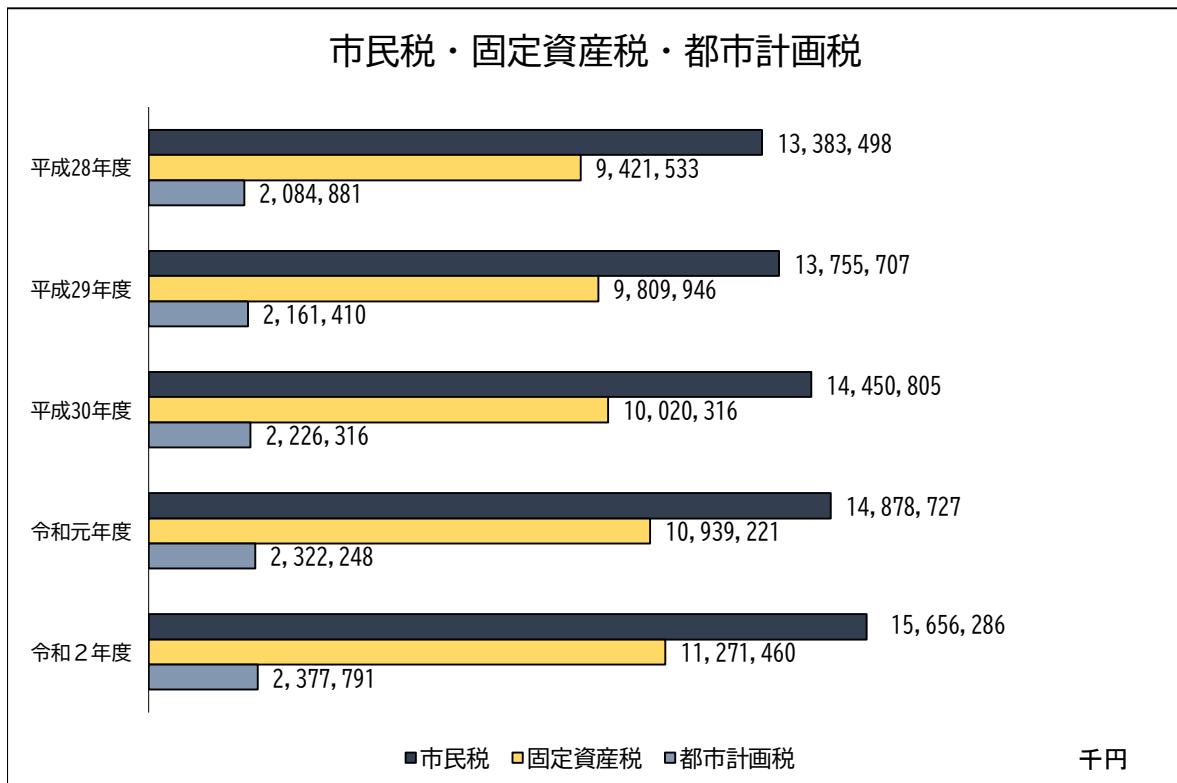
市税の収入状況

(単位:円・%)

区分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
市民税	個人	14,783,787,782	13,837,548,889	946,238,893 6.8
	法人	872,498,235	1,041,178,162	△ 168,679,927 △ 16.2
	小計	15,656,286,017	14,878,727,051	777,558,966 5.2
固定資産税	11,271,460,029	10,939,220,878	332,239,151 3.0	
軽自動車税	203,163,569	189,912,220	13,251,349 7.0	
市たばこ税	861,562,787	821,750,509	39,812,278 4.8	
都市計画税	2,377,791,265	2,322,248,377	55,542,888 2.4	
合計	30,370,263,667	29,151,859,035	1,218,404,632 4.2	

令和2年度の市税の収入状況は、対前年度比12億1,840万4,632円（4.2%）増加している。市民税（個人）9億4,623万8,893円（6.8%）、固定資産税3億3,223万9,151円（3.0%）等が増加したためである。

最近5年間の市税の収入状況は、次表のとおりである。



第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	344,160,000	336,613,000	7,547,000	2.2
調定額	349,121,000	343,476,034	5,644,966	1.6
収入済額	349,121,000	343,476,034	5,644,966	1.6
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—
対調定収入率	100.0	100.0	—	—

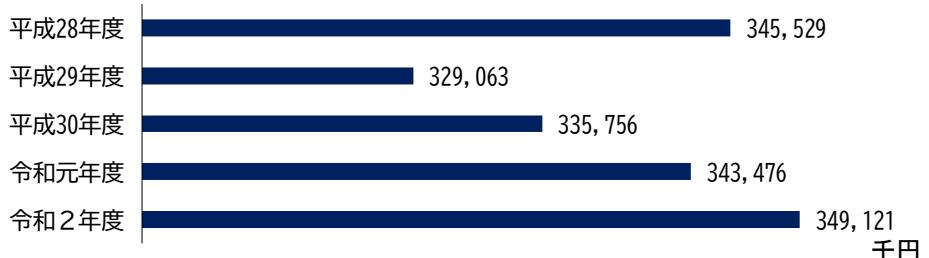
自動車重量譲与税法及び地方揮発油譲与税法、森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律に基づき交付されるものであり、収入済額は対前年度比564万4,966円（1.6%）増加した。

地方譲与税収入済額の内訳

(単位：円・%)

区分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
自動車重量譲与税	249,281,000	250,003,000	△ 722,000	△ 0.3
地方揮発油譲与税	85,680,000	86,810,034	△ 1,130,034	△ 1.3
森林環境譲与税	14,160,000	6,663,000	7,497,000	112.5
計	349,121,000	343,476,034	5,644,966	1.6

地方譲与税の収入済額



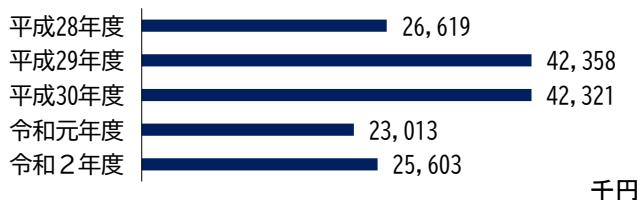
第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	28,000,000	28,000,000	0	0.0
調定額	25,603,000	23,013,000	2,590,000	11.3
収入済額	25,603,000	23,013,000	2,590,000	11.3
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—
対調定収入率	100.0	100.0	—	—

県が課税する利子割のうち市税に相当する分として交付されるものであり、収入済額は対前年度比259万円（11.3%）増加した。

利子割交付金の収入済額



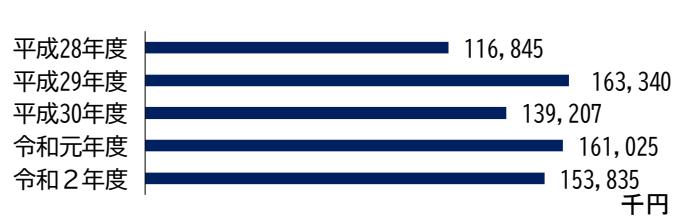
第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	187,000,000	187,000,000	0	0.0
調定額	153,835,000	161,025,000	△ 7,190,000	△ 4.5
収入済額	153,835,000	161,025,000	△ 7,190,000	△ 4.5
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—
対調定収入率	100.0	100.0	—	—

特定配当の支払を受ける際に県税として一括徴収され、その一部が市町村へ交付されるものであり、収入済額は対前年度比719万円（4.5%）減少した。

配当割交付金の収入済額



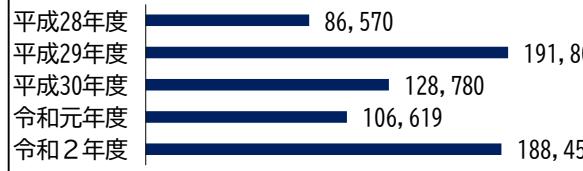
第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	146,000,000	146,000,000	0	0.0
調定額	188,457,000	106,619,000	81,838,000	76.8
収入済額	188,457,000	106,619,000	81,838,000	76.8
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—
対調定収入率	100.0	100.0	—	—

特定株式等の譲渡所得があつた場合に県税の一部が市町村へ交付されるものであり、収入済額は対前年度比8,183万8,000円(76.8%)増加した。

株式等譲渡所得割交付金の収入済額



千円

第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

区分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	86,000,000	—	86,000,000	—
調定額	77,077,000	—	77,077,000	—
収入済額	77,077,000	—	77,077,000	—
不納欠損額	0	—	0	皆減
収入未済額	0	—	0	皆減
対調定収入率	100.0	—	—	—

法人事業税の一部が従業員数を基準として市町村へ交付されるものであり、令和2年度からの新設科目。

法人事業税交付金の収入済額



千円

第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	3,071,000,000	2,750,000,000	321,000,000	11.7
調定額	3,377,614,000	2,706,578,000	671,036,000	24.8
収入済額	3,377,614,000	2,706,578,000	671,036,000	24.8
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—
対調定収入率	100.0	100.0	—	—

県が課税する地方消費税のうち市町村分として交付されるものであり、収入済額は対前年度比6億7,103万6,000円(24.8%)増加した。

地方消費税交付金の収入済額



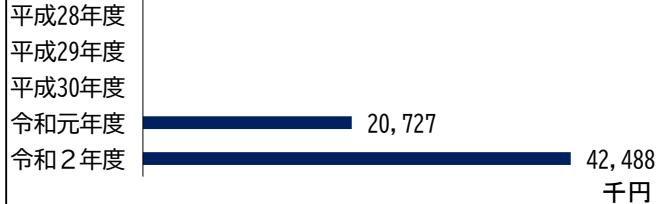
第8款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	55,000,000	22,885,000	32,115,000	140.3
調定額	42,488,000	20,727,000	21,761,000	105.0
収入済額	42,488,000	20,727,000	21,761,000	105.0
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—
対調定収入率	100.0	100.0	—	—

自動車の取得に対して当該自動車の環境性能に応じた課税の一部が市町村の延長や面積により案分され、交付されるもの。(令和元年10月1日以降自動車取得税廃止に伴い、環境性能割が導入)

環境性能割交付金の収入済額

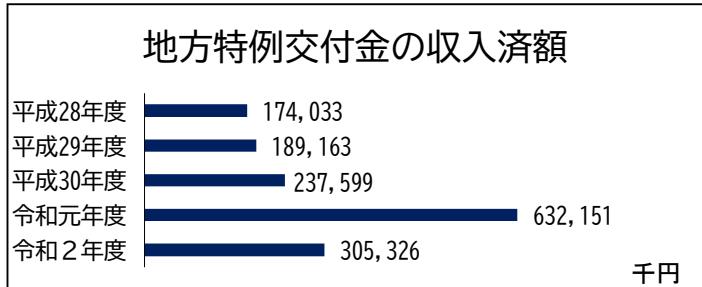


第9款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	237,000,000	505,399,000	△ 268,399,000	△ 53.1
調定額	305,326,000	632,151,000	△ 326,825,000	△ 51.7
収入済額	305,326,000	632,151,000	△ 326,825,000	△ 51.7
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—
対調定収入率	100.0	100.0	—	—

地方税の減収を補うため交付されるものであり、対前年度比3億2,682万5,000円(51.7%)減少した。

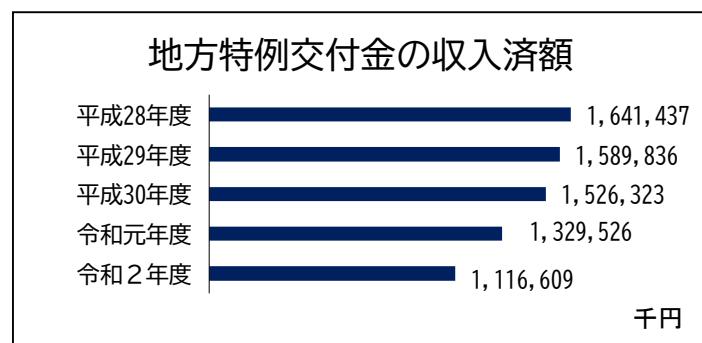


第10款 地方交付税

(単位：円・%)

区分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	1,086,135,000	1,301,464,000	△ 215,329,000	△ 16.5
調定額	1,116,609,000	1,329,526,000	△ 212,917,000	△ 16.0
収入済額	1,116,609,000	1,329,526,000	△ 212,917,000	△ 16.0
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—
対調定収入率	100.0	100.0	—	—

地方公共団体の財源の不均衡を調整するため国が国税として徴収した財源を一定の基準により再配分するものであり、収入済額は対前年度比2億1,291万7,000円(16.0%)減少した。



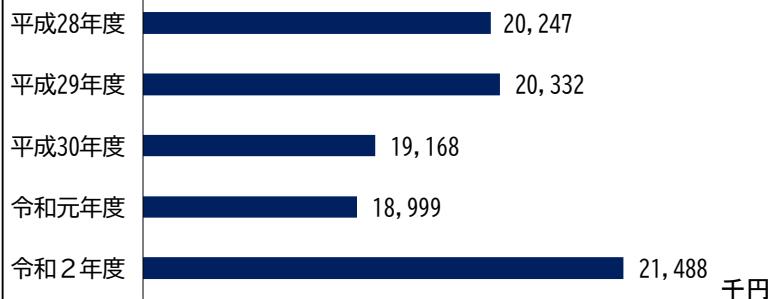
第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	23,000,000	23,000,000	0	0.0
調定額	21,488,000	18,999,000	2,489,000	13.1
収入済額	21,488,000	18,999,000	2,489,000	13.1
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—
対調定収入率	100.0	100.0	—	—

道路交通法により、交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てるため国から交付されるものであり、収入済額は対前年度比248万9,000円(13.1%)増加した。

交通安全対策特別交付金の収入済額

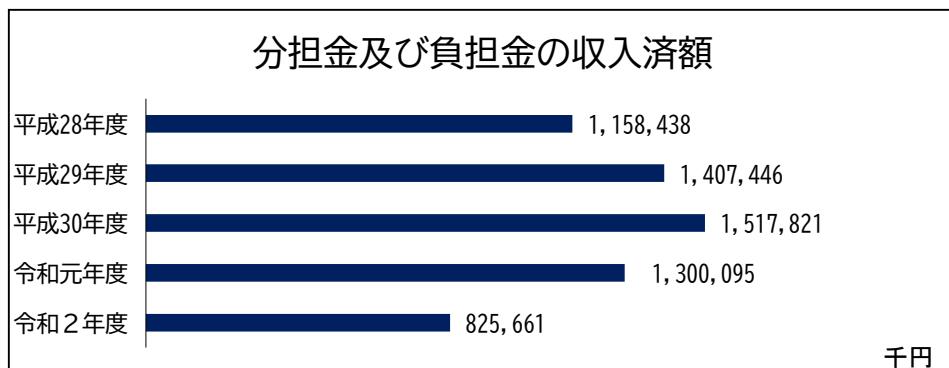


第12款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	1,033,217,000	1,260,786,000	△ 227,569,000	△ 18.0
調定額	827,093,809	1,302,446,933	△ 475,353,124	△ 36.5
収入済額	825,661,499	1,300,095,233	△ 474,433,734	△ 36.5
不納欠損額	0	183,050	△ 183,050	皆減
収入未済額	1,432,310	2,168,650	△ 736,340	△ 34.0
対調定収入率	99.8	99.8	—	—

分担金は、事業により利益を受ける者から徴収するものであり、負担金は、他の地方公共団体や住民に課するものである。収入済額は、対前年度比4億7,443万3,734円（36.5%）減少した。収入未済額は、保育所運営費負担金34万5,960円及び保育所運営費負担金滞納繰越分108万6,350円である。

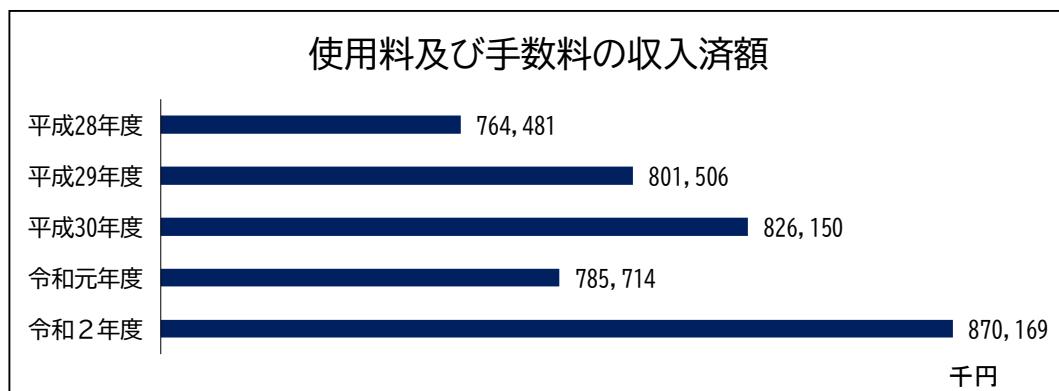


第13款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	892,939,000	739,445,000	153,494,000	20.8
調定額	904,296,515	819,776,191	84,520,324	10.3
収入済額	870,169,246	785,713,612	84,455,634	10.7
不納欠損額	70,500	55,880	14,620	26.2
収入未済額	34,056,769	34,006,699	50,070	0.1
対調定収入率	96.2	95.8	—	—

使用料は、市の財産や施設の利用の対価として徴収するものであり、手数料は、市が特定の人のために行う事務の対価として徴収するものである。収入済額は、対前年度比8,445万5,634円（10.7%）増加した。使用料では対前年度比7,328万8,558円減少、手数料では対前年度比1億5,774万4,192円増加したものである。



使用料収入の状況

(単位：円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
総務使用料	3,743,253	3,743,253	0	0	100.0
民生使用料	58,910,056	58,619,466	17,400	273,190	99.5
衛生使用料	623,239	623,239	0	0	100.0
土木使用料	288,301,323	255,036,886	0	33,264,437	88.5
教育使用料	3,846,062	3,846,062	0	0	100.0
計	355,423,933	321,868,906	17,400	33,537,627	90.6

収入未済額3,353万7,627円は、対前年度比20万9,140円(0.6%)増加した。内訳は、民生使用料の公立保育所使用料26万7,190円と公立保育所使用料滞納繰越分6,000円、土木使用料の市営住宅使用料196万1,400円、市営住宅使用料滞納繰越分3,130万3,037円である。

手数料収入の状況

(単位：円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
総務手数料	73,285,700	73,285,700	0	0	100.0
衛生手数料	461,617,812	461,045,570	53,100	519,142	99.9
農林水産手数料	24,600	24,600	0	0	100.0
土木手数料	13,266,420	13,266,420	0	0	100.0
消防手数料	678,050	678,050	0	0	100.0
計	548,872,582	548,300,340	53,100	519,142	99.9

収入未済額51万9,142円は、対前年度比15万9,070円(23.5%)減少した。内訳は、衛生手数料のし尿処理手数料13万1,010円及び滞納繰越分38万8,132円である。

第14款 国庫支出金

(単位：円・%)

区分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	38,378,732,500	11,861,090,500	26,517,642,000	223.6
調定額	38,287,617,567	11,987,789,556	26,299,828,011	219.4
収入済額	36,994,922,471	11,540,593,056	25,454,329,415	220.6
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	1,292,695,096	447,196,500	845,498,596	189.1
対調定収入率	96.6	96.3	—	—

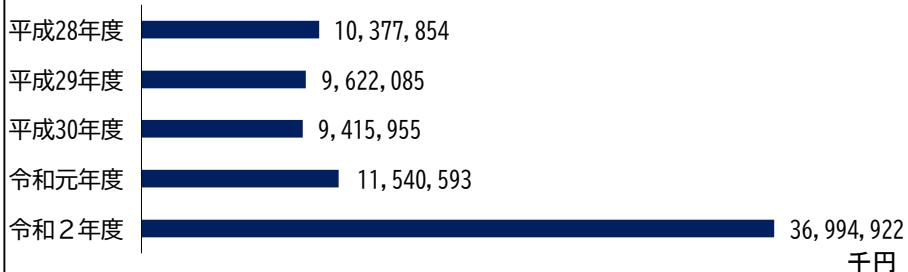
法令に基づき実施しなければならない事務や国と相互に利害関係のある事業に対して国から支給される負担金、補助金、委託金である。収入済額は、対前年度比254億5,432万9,415円（220.6%）増加した。主なものは、国庫負担金では、民生費国庫負担金が12億3,671万6,355円増加した。国庫補助金では、民生費国庫補助金が208億7,038万6,662円、総務費国庫補助金が16億1,689万2,605円増加した。委託金では、民生費委託金が467万3,618円増加した。

国庫支出金収入済額の内訳

(単位：円・%)

区分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
国庫負担金	10,535,200,588	9,269,302,729	1,265,897,859	13.7
国庫補助金	26,422,386,619	2,238,475,673	24,183,910,946	1,080.4
委託金	37,335,264	32,814,654	4,520,610	13.8
計	36,994,922,471	11,540,593,056	25,454,329,415	220.6

国庫支出金の収入済額



第15款 県支出金

(単位：円・%)

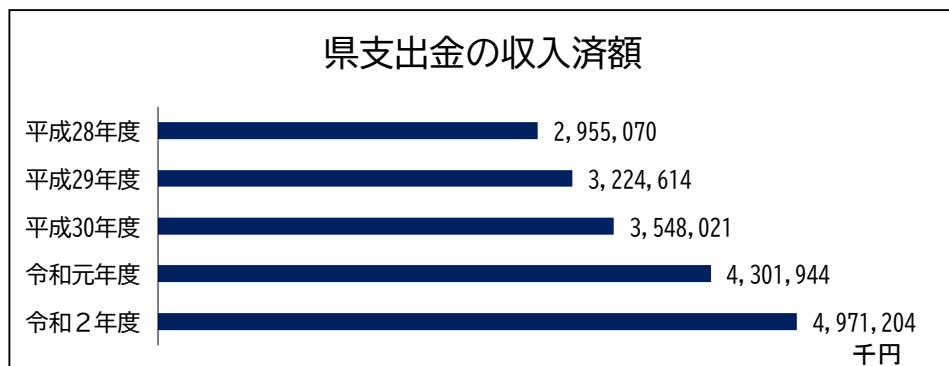
区分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	5,239,081,000	4,590,985,000	648,096,000	14.1
調定額	4,979,218,628	4,307,346,586	671,872,042	15.6
収入済額	4,971,203,628	4,301,943,586	669,260,042	15.6
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	8,015,000	5,403,000	2,612,000	48.3
対調定収入率	99.8	99.9	—	—

特定の事業に要する経費の財源として、県が市に交付するものである。収入済額は対前年度比6億6,926万42円(15.6%)増加した。主なものは、県負担金では、民生費県負担金が4億7,758万8,630円増加した。県補助金では、民生費県補助金が1億6,500万4,546円増加した。委託金では、総務費委託金が5,119万291円増加した。

県支出金収入済額の内訳

(単位：円・%)

区分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
県負担金	3,475,407,363	2,971,090,042	504,317,321	17.0
県補助金	1,050,096,191	935,025,155	115,071,036	12.3
委託金	445,700,074	395,828,389	49,871,685	12.6
計	4,971,203,628	4,301,943,586	669,260,042	15.6



第16款 財産収入

(単位：円・%)

区分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	68,533,000	216,948,000	△ 148,415,000	△ 68.4
調定額	92,878,776	268,843,645	△ 175,964,869	△ 65.5
収入済額	92,878,776	268,843,645	△ 175,964,869	△ 65.5
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—
対調定収入率	100.0	100.0	—	—

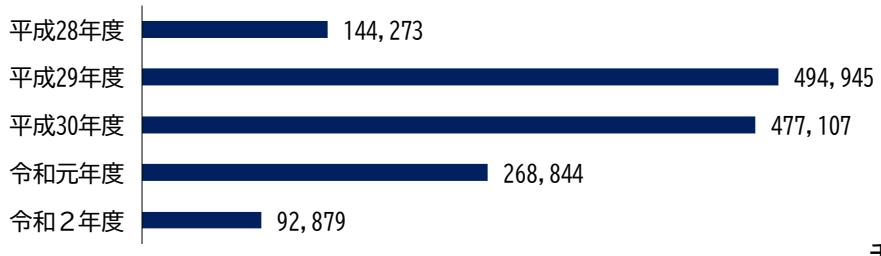
地方公共団体が有する財産の貸付や運用売払いによる収入である。収入済額は、対前年度比1億7,596万4,869円(65.5%)減少した。主なものは、財産運用収入では、財産貸付収入が88万2,453円減少した。財産売払収入では、土地売払収入が1億7,703万1,007円減少した。

財産収入済額の内訳

(単位：円・%)

区分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
財産運用収入	67,200,787	68,355,576	△ 1,154,789	△ 1.7
財産売払収入	25,677,989	200,488,069	△ 174,810,080	△ 87.2
計	92,878,776	268,843,645	△ 175,964,869	△ 65.5

財産収入の収入済額

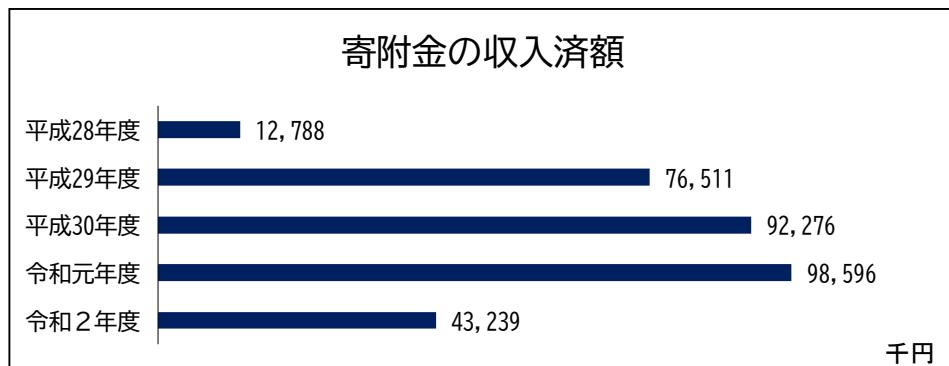


第17款 寄附金

(単位：円・%)

区分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	38,913,000	104,275,000	△ 65,362,000	△ 62.7
調定額	43,238,672	98,595,511	△ 55,356,839	△ 56.1
収入済額	43,238,672	98,595,511	△ 55,356,839	△ 56.1
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—
対調定収入率	100.0	100.0	—	—

使途を制限されない一般寄附金と使途を指定された指定寄附金とがある。収入済額は、対前年度比5,535万6,839円（56.1%）減少した。



第18款 繰入金

(単位：円・%)

区分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	749,574,000	37,087,000	712,487,000	1,921.1
調定額	727,864,928	36,856,807	691,008,121	1,874.8
収入済額	727,864,928	36,856,807	691,008,121	1,874.8
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—
対調定収入率	100.0	100.0	—	—

会計間における現金の移動のことをいい、基金からの収入も含まれる。収入済額は、対前年度比6億9,100万8,121円(1,874.8%)増加した。

繰入金収入の状況

(単位：円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
国際交流基金 繰入金	1,360,128	1,360,128	0	0	100.0
健康福祉基金 繰入金	76,000,000	76,000,000	0	0	100.0
常磐自動車道環境監視施設 管理基金 繰入金	15,247,100	15,247,100	0	0	100.0
森林環境基金 繰入金	75,900	75,900	0	0	100.0
ふるさとまちづくり 基金 繰入金	13,777,500	13,777,500	0	0	100.0
ふるさと緑の 基金 繰入金	2,655,100	2,655,100	0	0	100.0
消防施設及び消防装備整備 基金 繰入金	5,339,200	5,339,200	0	0	100.0
教育、文化及びスポーツ 振興基金 繰入金	613,410,000	613,410,000	0	0	100.0
計	727,864,928	727,864,928	0	0	100.0

繰入金の収入済額



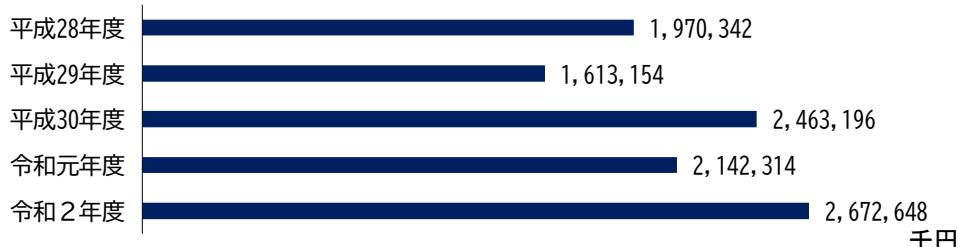
第19款 繰越金

(単位：円・%)

区分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	2,672,647,997	2,142,313,374	530,334,623	24.8
調定額	2,672,648,413	2,142,313,548	530,334,865	24.8
収入済額	2,672,648,413	2,142,313,548	530,334,865	24.8
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—
対調定収入率	100.0	100.0	—	—

翌年度の財源として繰り越したものであり、決算により生じた余剰分の繰越金のほか、翌年度へ繰り越した財源としての繰越金がある。収入済額は、対前年度比5億3,033万4,865円（24.8%）増加した。

繰越金の収入済額



第20款 諸収入

(単位：円・%)

区分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	2,323,804,000	2,187,084,000	136,720,000	6.3
調定額	2,279,390,633	2,303,730,558	△ 24,339,925	△ 1.1
収入済額	2,236,887,196	2,288,985,979	△ 52,098,783	△ 2.3
不納欠損額	125,000	90,000	35,000	38.9
収入未済額	42,378,437	14,654,579	27,723,858	189.2
対調定収入率	98.1	99.4	—	—

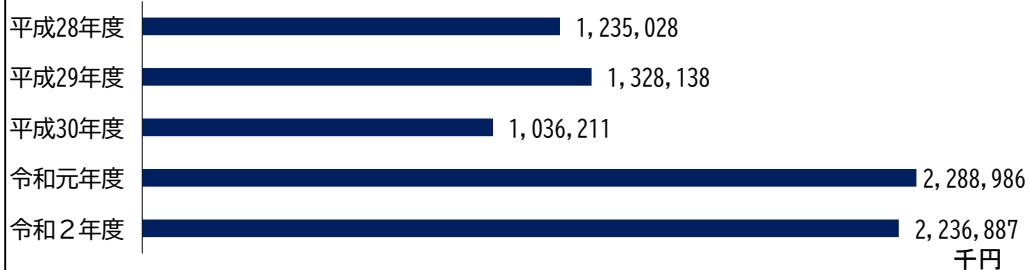
ほかの収入科目に含まれない収入であり、延滞金、預金利子、受託事業収入等がある。収入済額は対前年度比5,209万8,783円（2.3%）減少した。主なものは、雑入では、土木費雑入が1億2,578万3,685円、農林水産費雑入が6,137万7,394円減少した。

諸収入済額の内訳

(単位：円・%)

区分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
延滞金、加算金及び過料	27,166,240	36,170,793	△ 9,004,553	△ 24.9
市預金利子	13,435	12,214	1,221	10.0
貸付金元利収入	431,404,915	170,354,549	261,050,366	153.2
受託事業収入	108,375,417	110,429,857	△ 2,054,440	△ 1.9
雑入	1,669,927,189	1,972,018,566	△ 302,091,377	△ 15.3
計	2,236,887,196	2,288,985,979	△ 52,098,783	△ 2.3

諸収入の収入済額

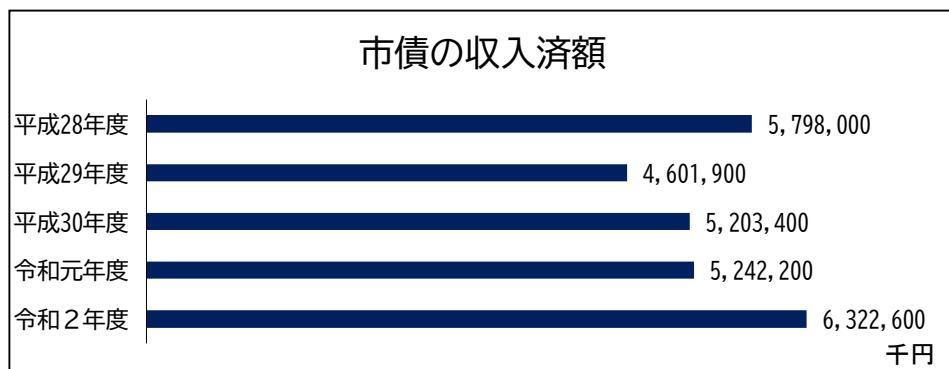


第21款 市債

(単位：円・%)

区分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	10,714,551,000	7,287,218,000	3,427,333,000	47.0
調定額	9,889,800,000	6,856,500,000	3,033,300,000	44.2
収入済額	6,322,600,000	5,242,200,000	1,080,400,000	20.6
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	3,567,200,000	1,614,300,000	1,952,900,000	121.0
対調定収入率	63.9	76.5	—	—

地方公共団体が建設事業の財源とするための長期借入金で、償還期間が一会计年度を超えるものである。収入済額は、対前年度比10億8,040万円(20.6%)増加した。



(2) 岁出

歳出決算状況

(単位：円・%)

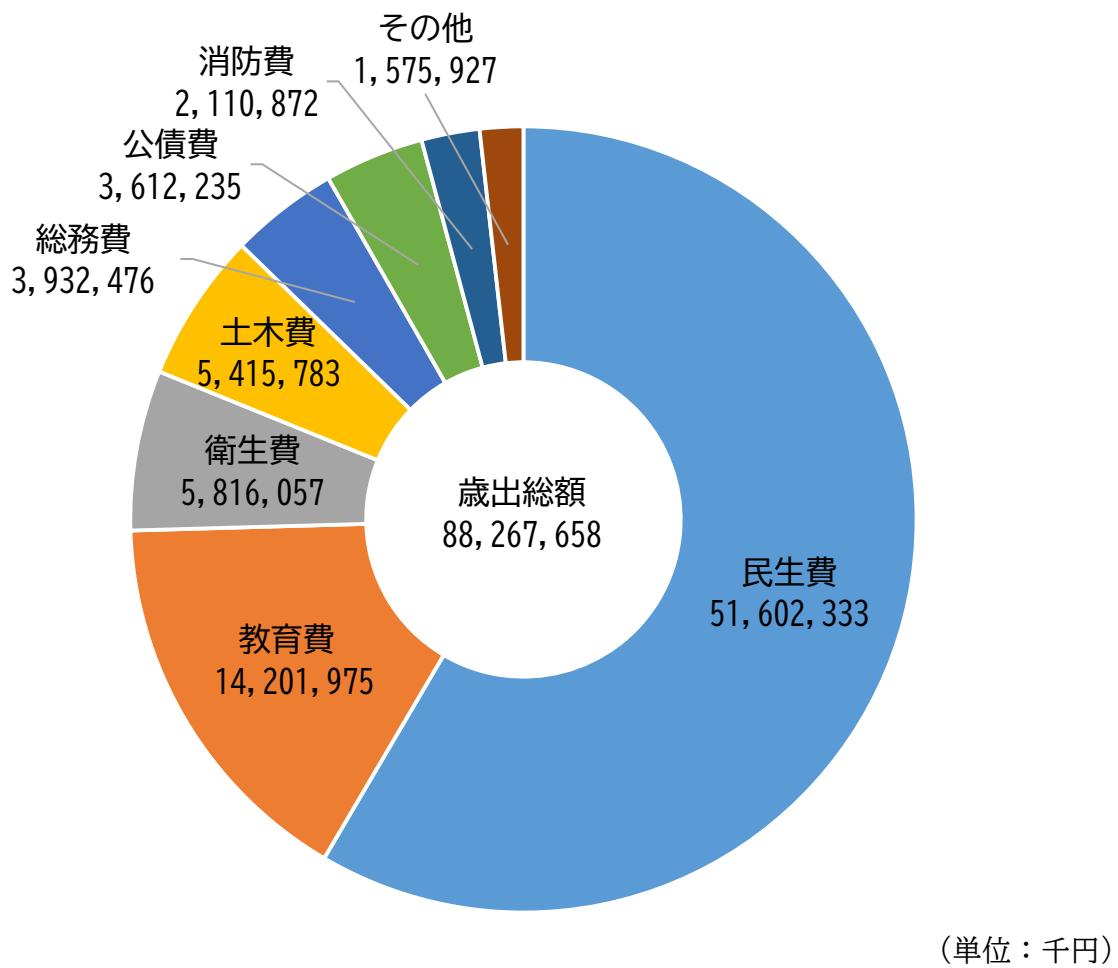
区分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	97,528,612,497	64,484,821,874	33,043,790,623	51.2
支出済額	88,267,658,307	59,897,898,509	28,369,759,798	47.4
翌年度 繰越額	継続費過次繰越	4,102,648,660	1,710,469,500	2,392,179,160
	繰越明許費	2,024,919,233	903,785,397	1,121,133,836
	事故繰越	107,290,268	15,560,600	91,729,668
	計	6,234,858,161	2,629,815,497	3,605,042,664
不 用 額	3,026,096,029	1,957,107,868	1,068,988,161	54.6
執 行 率	90.5	92.9	—	—

令和2年度の一般会計歳出の決算状況は、予算現額975億2,861万2,497円に対し、支出済額882億6,765万8,307円で、執行率は90.5%である。支出済額は、前年度比283億6,975万9,798円（47.4%）増加した。

民生費230億1,055万9,983円（80.5%）、教育費49億7,166万9,687円（53.9%）、商工費4億5,702万6,928円（89.2%）等が増加した一方、総務費1億2,963万8,118円（3.2%）公債費7,998万1,989円（2.2%）、農林水産業費5,370万7,864円（22.1%）等が減少した。

翌年度繰越額62億3,485万8,161円の内訳は、継続費過次繰越額41億264万8,660円、繰越明許費繰越額20億2,491万9,233円、事故繰越し繰越額1億729万268円である。

令和2年度一般会計歳出（款別）



歳出決算額の主な款別構成比率は、民生費58.5%、教育費16.1%、衛生費6.6%、土木費6.1%、総務費4.4%、公債費4.1%、消防費2.4%の順となっている。

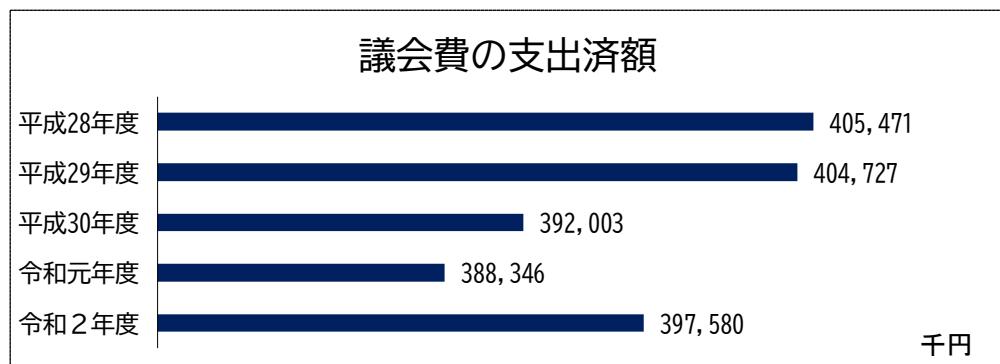
款別の支出状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円・%)

区分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	409,820,120	404,036,000	5,784,120	1.4
支出済額	397,579,776	388,346,401	9,233,375	2.4
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	12,240,344	15,689,599	△ 3,449,255	△ 22.0
執 行 率	97.0	96.1	—	—

予算現額4億982万120円に対し、支出済額は3億9,757万9,776円で、執行率は97.0%であり、対前年度比923万3,375円(2.4%)増加した。

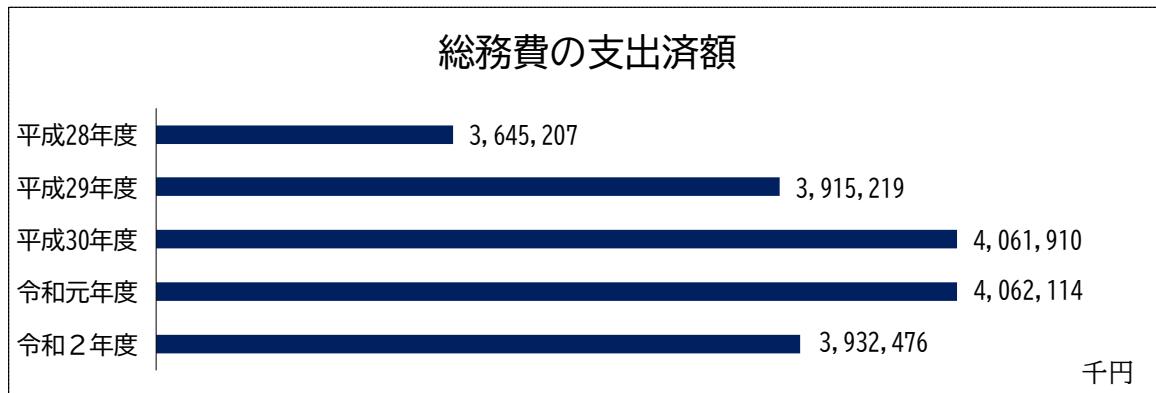


第2款 総務費

(単位：円・%)

区分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	4,164,090,539	4,348,864,139	△ 184,773,600	△ 4.2
支出済額	3,932,476,152	4,062,114,270	△ 129,638,118	△ 3.2
翌年度繰越額	27,479,000	10,132,000	17,347,000	171.2
不 用 額	204,135,387	276,617,869	△ 72,482,482	△ 26.2
執 行 率	94.4	93.4	-	-

予算現額41億6,409万539円に対し、支出済額は39億3,247万6,152円で、執行率は94.4%であり、対前年度比1億2,963万8,118円(3.2%)減少した。



総務費の項別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

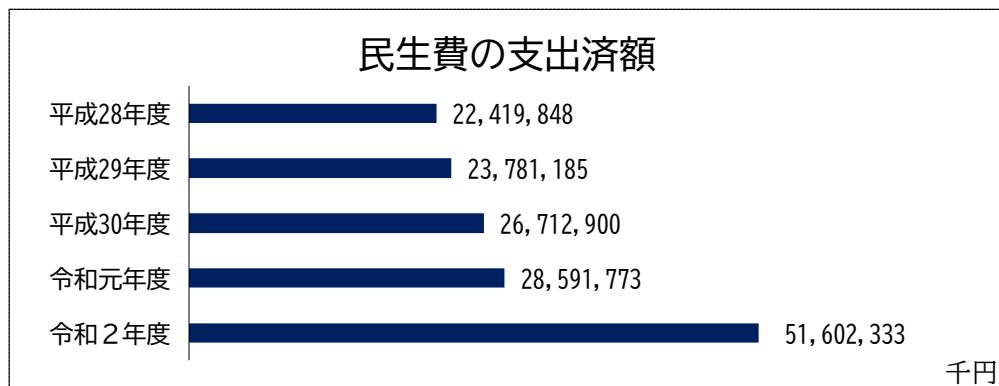
区分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
総務管理費	2,494,965,526	2,726,096,842	△ 231,131,316	△ 8.5
徴税費	656,232,866	640,024,326	16,208,540	2.5
戸籍住民基本台帳費	525,207,697	414,555,622	110,652,075	26.7
選挙費	109,936,272	210,286,849	△ 100,350,577	△ 47.7
統計調査費	97,750,616	19,401,723	78,348,893	403.8
監査委員費	48,383,175	51,748,908	△ 3,365,733	△ 6.5
計	3,932,476,152	4,062,114,270	△ 129,638,118	△ 3.2

第3款 民生費

(単位：円・%)

区分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	52,816,910,619	29,467,978,022	23,348,932,597	79.2
支出済額	51,602,332,521	28,591,772,538	23,010,559,983	80.5
翌年度繰越額	87,338,150	124,644,605	△ 37,306,455	△ 29.9
不 用 額	1,127,239,948	751,560,879	375,679,069	50.0
執 行 率	97.7	97.0	-	-

予算現額528億1,691万619円に対し、支出済額は516億233万2,521円で、執行率97.7%であり、対前年度比230億1,055万9,983円（80.5%）増加した。



民生費の項別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

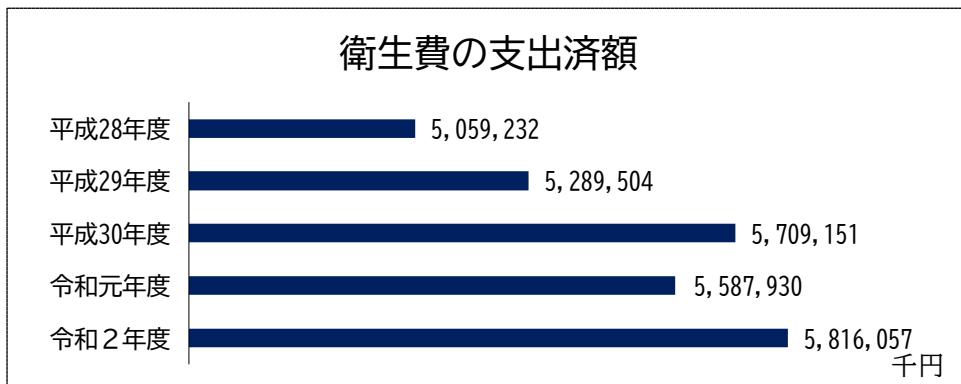
区分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
社会福祉費	28,929,753,546	8,903,703,101	20,026,050,445	224.9
児童福祉費	19,380,819,485	16,552,345,767	2,828,473,718	17.1
生活保護費	3,289,026,580	3,126,605,265	162,421,315	5.2
災害救助費	2,732,910	9,118,405	△ 6,385,495	△ 70.0
計	51,602,332,521	28,591,772,538	23,010,559,983	80.5

第4款 衛生費

(単位：円・%)

区分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	6,475,794,515	5,895,065,895	580,728,620	9.9
支出済額	5,816,056,858	5,587,929,592	228,127,266	4.1
翌年度繰越額	73,530,596	0	73,530,596	皆増
不 用 額	586,207,061	307,136,303	279,070,758	90.9
執 行 率	89.8	94.8	—	—

予算現額64億7,579万4,515円に対し、支出済額は58億1,605万6,858円で、執行率は89.8%であり、対前年度比2億2,812万7,266円(4.1%)増加した。



衛生費の項別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

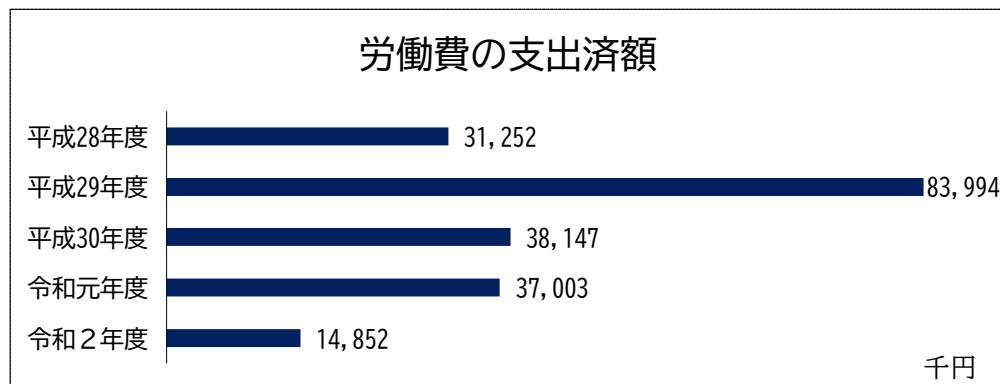
区分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
保健衛生費	3,206,275,995	2,857,842,056	348,433,939	12.2
清掃費	2,609,780,863	2,730,087,536	△ 120,306,673	△ 4.4
計	5,816,056,858	5,587,929,592	228,127,266	4.1

第5款 労働費

(単位：円・%)

区分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	15,366,697	38,003,640	△ 22,636,943	△ 59.6
支出済額	14,852,091	37,002,557	△ 22,150,466	△ 59.9
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	514,606	1,001,083	△ 486,477	△ 48.6
執 行 率	96.7	97.4	—	—

予算現額1,536万6,697円に対し、支出済額は1,485万2,091円で、執行率は96.7%であり、対前年度比2,215万466円（59.9%）減少した。

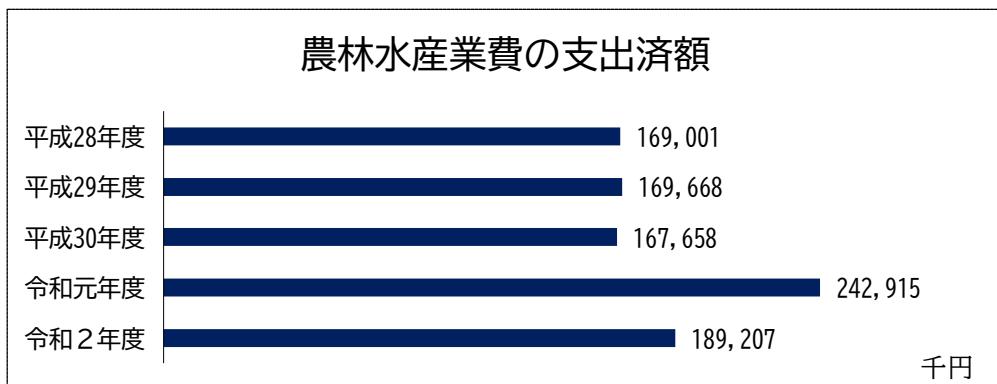


第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

区分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	199,831,943	261,543,960	△ 61,712,017	△ 23.6
支出済額	189,206,663	242,914,527	△ 53,707,864	△ 22.1
翌年度繰越額	0	6,946,000	△ 6,946,000	皆減
不 用 額	10,625,280	11,683,433	△ 1,058,153	△ 9.1
執 行 率	94.7	92.9	-	-

予算現額1億9,983万1,943円に対し、支出済額は1億8,920万6,663円で、執行率は94.7%であり、対前年度比5,370万7,864円(22.1%)減少した。



農林水産業費の項別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

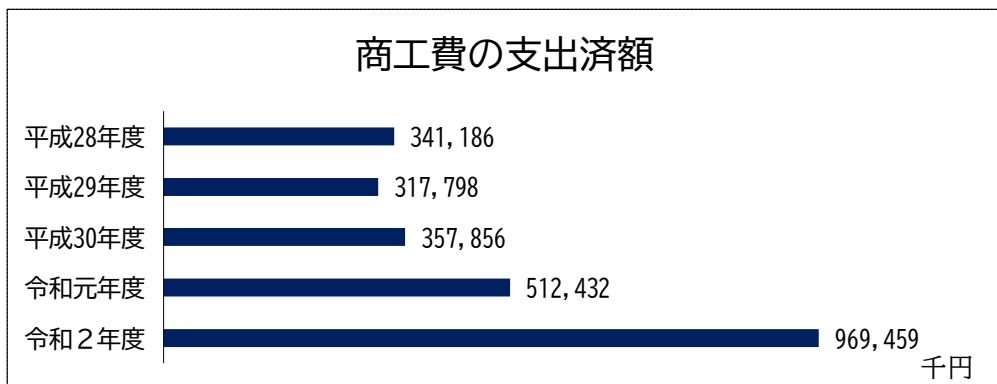
区分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
農業費	174,970,636	236,251,527	△ 61,280,891	△ 25.9
林業費	14,236,027	6,663,000	7,573,027	113.7
計	189,206,663	242,914,527	△ 53,707,864	△ 22.1

第7款 商工費

(単位：円・%)

区分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	1,019,177,225	613,763,791	405,413,434	66.1
支出済額	969,459,201	512,432,273	457,026,928	89.2
翌年度繰越額	0	36,302,100	△ 36,302,100	皆減
不 用 額	49,718,024	65,029,418	△ 15,311,394	△ 23.5
執 行 率	95.1	83.5	-	-

予算現額10億1,917万7,225円に対し、支出済額は9億6,945万9,201円で、執行率は95.1%であり、対前年度比4億5,702万6,928円（89.2%）増加した。

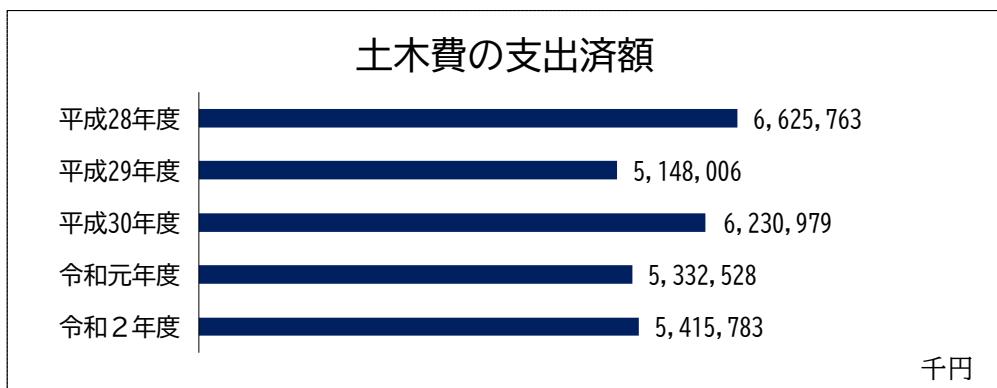


第8款 土木費

(単位：円・%)

区分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	6,391,955,276	6,015,797,285	376,157,991	6.3
支出済額	5,415,783,285	5,332,527,875	83,255,410	1.6
翌年度繰越額	696,741,487	533,568,969	163,172,518	30.6
不 用 額	279,430,504	149,700,441	129,730,063	86.7
執 行 率	84.7	88.6	—	—

予算現額63億9,195万5,276円に対し、支出済額は54億1,578万3,285円で、執行率は84.7%であり、対前年度比8,325万5,410円（1.6%）増加した。



土木費の項別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

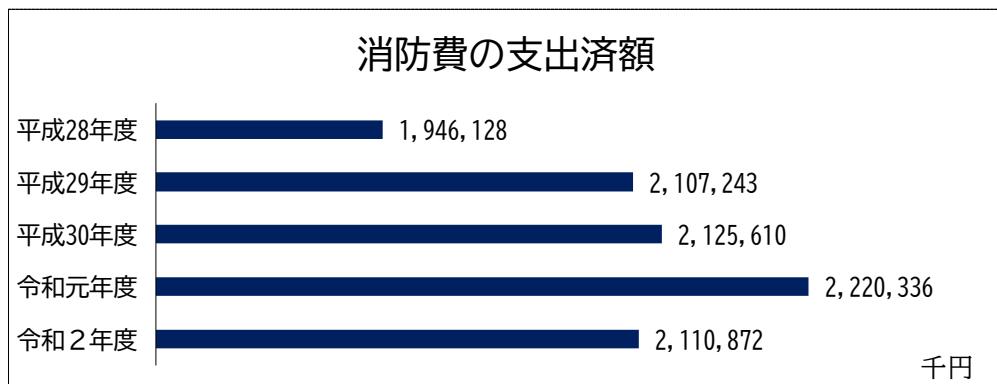
区分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
土木管理費	339,646,598	338,456,576	1,190,022	0.4
道路橋りょう費	752,637,656	764,283,519	△ 11,645,863	△ 1.5
河川費	194,457,894	182,957,073	11,500,821	6.3
都市計画費	3,965,076,023	3,865,616,057	99,459,966	2.6
住宅費	163,965,114	181,214,650	△ 17,249,536	△ 9.5
計	5,415,783,285	5,332,527,875	83,255,410	1.6

第9款 消防費

(単位：円・%)

区分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	2,217,702,867	2,287,716,948	△ 70,014,081	△ 3.1
支出済額	2,110,872,247	2,220,335,661	△ 109,463,414	△ 4.9
翌年度繰越額	6,860,300	0	6,860,300	皆増
不 用 額	99,970,320	67,381,287	32,589,033	48.4
執 行 率	95.2	97.1	—	—

予算現額22億1,770万2,867円に対し、支出済額は21億1,087万2,247円で、執行率は95.2%であり、対前年度比1億946万3,414円(4.9%)減少した。

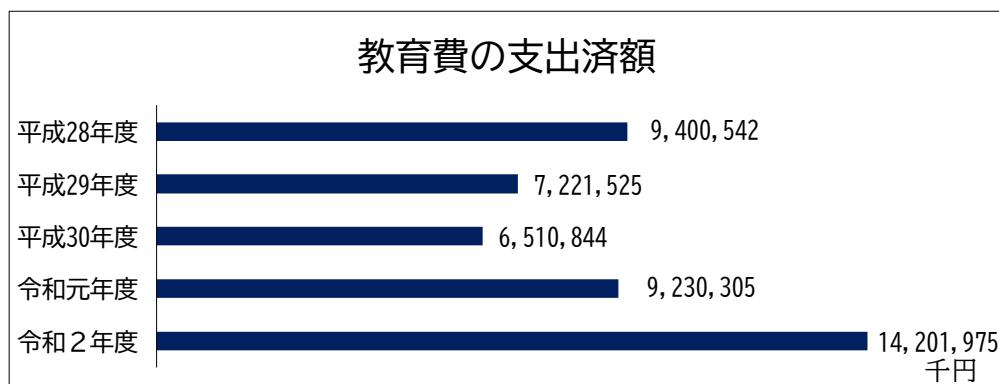


第10款 教育費

(単位：円・%)

区分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	20,080,163,957	11,437,592,685	8,642,571,272	75.6
支出済額	14,201,975,041	9,230,305,354	4,971,669,687	53.9
翌年度繰越額	5,342,908,628	1,918,221,823	3,424,686,805	178.5
不 用 額	535,280,288	289,065,508	246,214,780	85.2
執 行 率	70.7	80.7	—	—

予算現額200億8,016万3,957円に対し、支出済額は142億197万5,041円で、執行率は70.7%であり、対前年度比49億7,166万9,687円（53.9%）増加した。



教育費の項別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
教育総務費	2,730,781,720	1,843,791,350	886,990,370	48.1
小学校費	5,136,058,722	2,772,354,400	2,363,704,322	85.3
中学校費	1,676,482,072	1,479,620,617	196,861,455	13.3
幼稚園費	1,046,817,265	673,855,276	372,961,989	55.3
社会教育費	1,502,850,555	1,177,800,374	325,050,181	27.6
保健体育費	2,108,984,707	1,282,883,337	826,101,370	64.4
計	14,201,975,041	9,230,305,354	4,971,669,687	53.9

第11款 災害復旧費

(単位：円・%)

区分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	9,000	9,000	0	0.0
支出済額	0	0	0	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	9,000	9,000	0	0.0
執 行 率	0.0	0.0	—	—

予算現額9,000円に対し、支出済額はなし。

災害復旧費の支出済額

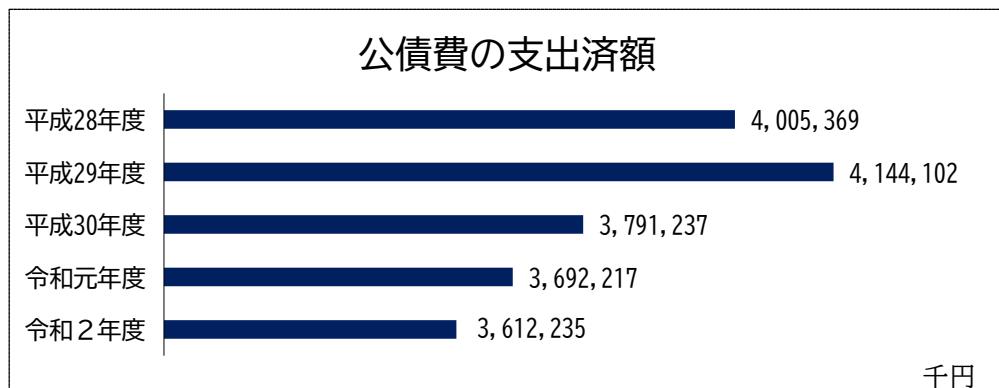
平成28年度	0	千円
平成29年度	0	
平成30年度	0	
令和元年度	0	
令和2年度	0	

第12款 公債費

(単位：円・%)

区分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	3,666,568,000	3,697,147,000	△ 30,579,000	△ 0.8
支出済額	3,612,235,472	3,692,217,461	△ 79,981,989	△ 2.2
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	54,332,528	4,929,539	49,402,989	1,002.2
執 行 率	98.5	99.9	-	-

予算現額36億6,656万8,000円に対し、支出済額は36億1,223万5,472円で、執行率は98.5%であり、対前年度比7,998万1,989円（2.2%）減少した。

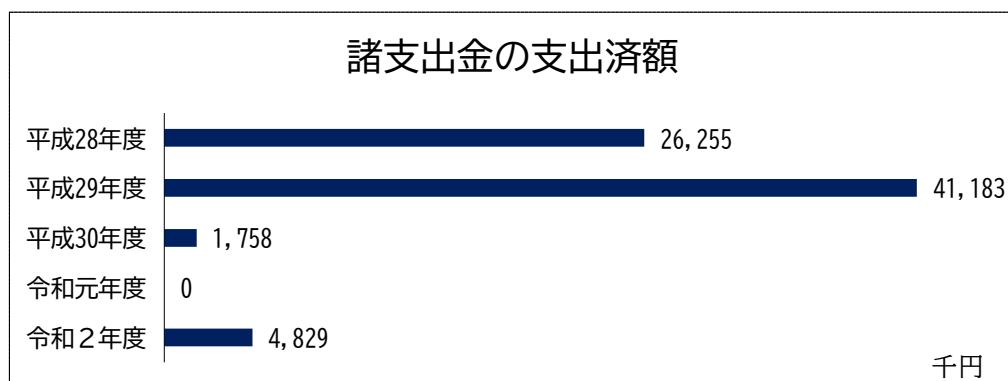


第13款 諸支出金

(単位：円・%)

区分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	4,830,000	87,000	4,743,000	5,451.7
支出済額	4,829,000	0	4,829,000	皆増
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	1,000	87,000	△ 86,000	△ 98.9
執 行 率	100.0	0.0	—	—

予算現額483万円に対し、支出済額は482万9,000円で、執行率は100.0%であり、前年度比482万9,000円（皆増）増加した。



第14款 予備費

(単位：円・%)

区分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算額	300,160,000	150,000,000	150,160,000	100.1
充用額	233,768,261	132,783,491	100,984,770	76.1
不 用 額	66,391,739	17,216,509	49,175,230	285.6

予算額3億16万円に対し、充用額は2億3,376万8,261円で、前年度比1億98万4,770円(76.1%)増加した。

3 特別会計

(1) 介護保険特別会計

決算額は、歳入126億3,646万5,088円、歳出123億365万2,320円で、差引額は、3億3,281万2,768円であった。対前年度比は、歳入で5億334万4,111円(4.1%)、歳出で3億5,406万2,279円(3.0%)それぞれ増加した。

ア 歳入

(単位：円・%)

区分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	12,902,601,000	12,430,702,000	471,899,000	3.8
調定額	12,658,837,932	12,167,318,477	491,519,455	4.0
収入済額	12,636,465,088	12,133,120,977	503,344,111	4.1
不納欠損額	4,966,800	3,652,600	1,314,200	36.0
収入未済額	17,406,044	30,544,900	△ 13,138,856	△ 43.0
対調定収入率	99.8	99.7	—	—

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

収入済額の内訳

(単位：円)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
保険料	2,985,939,900	2,963,567,056	4,966,800	17,406,044
国庫支出金	2,642,875,083	2,642,875,083	0	0
支払基金交付金	3,167,671,898	3,167,671,898	0	0
県支出金	1,780,979,466	1,780,979,466	0	0
寄附金	0	0	0	0
繰入金	1,938,464,619	1,938,464,619	0	0
繰越金	137,309,456	137,309,456	0	0
諸収入	5,591,263	5,591,263	0	0
財産収入	6,247	6,247	0	0
計	12,658,837,932	12,636,465,088	4,966,800	17,406,044

介護保険料調定額に対する収納率、不納欠損額及び収入未済額の年度別推移は、次表のとおりである。

収納率・不納欠損額・収入未済額の年度別推移 (単位：円・%)

区分	収納率	不納欠損額	収入未済額
平成28年度	98.1	4,806,000	43,485,583
平成29年度	98.2	4,807,034	37,094,091
平成30年度	98.5	4,629,367	35,124,173
令和元年度	98.6	3,652,600	30,544,900
令和2年度	98.7	4,966,800	17,406,044

被保険者の状況は、次表のとおりである。

被保険者の状況 (単位：人)

区分	令和2年度	令和元年度	対前年度増減
年度末第1号被保険者数	46,510	46,001	509
年度末要介護（要支援）認定期数	8,510	8,102	408

イ 岳出

(単位：円・%)

区分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	12,902,601,000	12,430,702,000	471,899,000	3.8
支出済額	12,303,652,320	11,949,590,041	354,062,279	3.0
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	598,948,680	481,111,959	117,836,721	24.5
執 行 率	95.4	96.1	—	—

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

支出済額の内訳

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	373,309,969	326,066,955	0	47,243,014
保険給付費	11,881,106,000	11,383,328,283	0	497,777,717
地域支援事業費	481,568,000	435,985,178	0	45,582,822
財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	1,000
基金積立金	46,000	6,247	0	39,753
諸支出金	161,700,000	158,265,657	0	3,434,343
予備費	4,870,031	0	0	4,870,031
計	12,902,601,000	12,303,652,320	0	598,948,680

(2) 国民健康保険特別会計

決算額は、歳入146億2,558万8,817円、歳出144億3,974万5,595円で、差引額は1億8,584万3,222円であった。対前年度比は、歳入で2億1,609万3,970円(1.5%)、歳出で3億2,651万4,872円(2.2%)それぞれ減少した。

ア 峰入

(単位：円・%)

区分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	14,725,776,000	14,885,963,000	△ 160,187,000	△ 1.1
調定期額	15,065,908,592	15,358,422,433	△ 292,513,841	△ 1.9
収入済額	14,625,588,817	14,841,682,787	△ 216,093,970	△ 1.5
不納欠損額	41,009,221	40,512,264	496,957	1.2
収入未済額	399,310,554	476,227,382	△ 76,916,828	△ 16.2
対調定期収入率	97.1	96.6	—	—

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

収入済額の内訳

(単位：円)

区分	調定期額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
国民健康保険料	3,837,016,321	3,400,348,952	41,009,221	395,658,148
一部負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	4,500	4,500	0	0
国庫支出金	40,074,000	40,074,000	0	0
県支出金	9,853,631,719	9,853,631,719	0	0
財産収入	3,408	3,408	0	0
繰入金	1,280,075,676	1,280,075,676	0	0
繰越金	25,422,320	25,422,320	0	0
諸収入	29,680,648	26,028,242	0	3,652,406
計	15,065,908,592	14,625,588,817	41,009,221	399,310,554

令和2年度の不納欠損額は、国民健康保険料の滞納繰越分として828件、4,100万9,221円で、前年度よりも件数で19件増加し、金額では137万4,959円(3.4%)増加した。

国民健康保険料調定額に対する収納率、不納欠損額及び収入未済額の年度別推移は、次表のとおりである。

収納率・不納欠損額・収入未済額の年度別推移 (単位：円・%)

区分	収納率	不納欠損額	収入未済額
平成28年度	83.1	45,627,918	753,663,497
平成29年度	84.6	37,014,541	641,388,381
平成30年度	86.0	40,201,067	549,054,390
令和元年度	87.1	39,634,262	473,491,578
令和2年度	88.6	41,009,221	395,658,148

被保険者の状況は、次表のとおりである。

被保険者の状況 (単位：人)

区分	令和2年度	令和元年度	対前年度増減
退職被保険者等	0	3	△ 3
一般被保険者	33,364	33,604	△ 240
計	33,364	33,607	△ 243

イ 岳出

(単位：円・%)

区分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	14,725,776,000	14,885,963,000	△ 160,187,000	△ 1.1
支出済額	14,439,745,595	14,766,260,467	△ 326,514,872	△ 2.2
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	286,030,405	119,702,533	166,327,872	139.0
執 行 率	98.1	99.2	—	—

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

支出済額の内訳

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	279,117,000	248,928,819	0	30,188,181
保険給付費	9,865,827,000	9,676,741,611	0	189,085,389
国民健康保険事業費納付金	4,329,900,000	4,329,899,319	0	681
共同事業拠出金	3,000	1,890	0	1,110
保健事業費	192,685,000	150,769,213	0	41,915,787
基金積立金	4,000	4,000	0	0
諸支出金	49,726,143	33,400,743	0	16,325,400
予備費	8,513,857	0	0	8,513,857
計	14,725,776,000	14,439,745,595	0	286,030,405

保険給付費の前年度比較

(単位：円・件)

区分		令和2年度	令和元年度	対前年度増減
療養諸費	金額	8,442,684,644	8,710,871,499	△ 268,186,855
	件数	506,723	575,058	△ 68,335
高額療養費	金額	1,180,515,681	1,127,872,872	52,642,809
	件数	21,738	23,053	△ 1,315
移送費	金額	0	0	0
	件数	0	0	0
出産育児諸費	金額	42,035,490	47,504,560	△ 5,469,070
	件数	100	114	△ 14
葬祭諸費	金額	11,150,000	8,850,000	2,300,000
	件数	223	177	46
傷病手当金	金額	355,796	-	皆増
	件数	4	-	皆増
計	金額	9,676,741,611	9,895,098,931	△ 218,357,320
	件数	528,788	598,402	△ 69,614

(3) 後期高齢者医療特別会計

決算額は、歳入26億6,785万8,373円、歳出26億5,561万9,673円で、差引額は、1,223万8,700円であった。対前年度比は、歳入で2億5,889万3,191円(10.7%)、歳出で3億2,707万7,239円(14.0%)それぞれ増加した。

ア 峰入

(単位：円・%)

区分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	2,669,578,000	2,350,041,000	319,537,000	13.6
調定期額	2,680,048,073	2,424,597,632	255,450,441	10.5
収入済額	2,667,858,373	2,408,965,182	258,893,191	10.7
不納欠損額	1,809,800	807,600	1,002,200	124.1
収入未済額	10,379,900	14,824,850	△ 4,444,950	△ 30.0
対調定期額収入率	99.5	99.4	—	—

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

収入済額の内訳

(単位：円)

区分	調定期額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
後期高齢者医療保険料	2,229,864,750	2,217,675,050	1,809,800	10,379,900
繰入金	358,876,872	358,876,872	0	0
繰越金	80,422,748	80,422,748	0	0
諸収入	10,883,703	10,883,703	0	0
計	2,680,048,073	2,667,858,373	1,809,800	10,379,900

イ 岳出

(単位：円・%)

区分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	2,669,578,000	2,350,041,000	319,537,000	13.6
支出済額	2,655,619,673	2,328,542,434	327,077,239	14.0
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	13,958,327	21,498,566	△ 7,540,239	△ 35.1
執 行 率	99.5	99.1	—	—

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

支出済額の内訳

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	78,645,141	75,316,080	0	3,329,061
後期高齢者医療 広域連合納付金	2,575,141,000	2,573,986,093	0	1,154,907
諸支出金	6,317,500	6,317,500	0	0
予備費	9,474,359	0	0	9,474,359
計	2,669,578,000	2,655,619,673	0	13,958,327

(4) 土地区画整理事業特別会計

決算額は、歳入7億2,854万6,909円、歳出6億3,570万9,819円で、差引額は、9,283万7,090円であった。前年度比は歳入で9,419万7,401円(11.4%)、歳出で9,217万4,201円(12.7%)それぞれ減少した。

ア 峰入

(単位：円・%)

区分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	728,496,970	822,736,908	△ 94,239,938	△ 11.5
調定額	728,902,704	822,744,310	△ 93,841,606	△ 11.4
収入済額	728,546,909	822,744,310	△ 94,197,401	△ 11.4
不納欠損額	0	0	0	-
収入未済額	355,795	0	355,795	皆増
対調定収入率	100.0	100.0	-	-

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

収入済額の内訳

(単位：円)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
財産収入	34,608,680	34,608,680	0	0
清算金収入	171,165,734	170,809,939	0	355,795
繰入金	428,268,000	428,268,000	0	0
繰越金	94,860,290	94,860,290	0	0
諸収入	0	0	0	0
計	728,902,704	728,546,909	0	355,795

イ 岁出

(単位：円・%)

区分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	728,496,970	822,736,908	△ 94,239,938	△ 11.5
支 出 濟 額	635,709,819	727,884,020	△ 92,174,201	△ 12.7
翌 年 度 繰 越 額	74,386,763	75,761,970	△ 1,375,207	△ 1.8
不 用 額	18,400,388	19,090,918	△ 690,530	△ 3.6
執 行 率	87.3	88.5	—	—

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

支出済額の内訳

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	46,124,000	31,934,055	0	14,189,945
土地区画整理事業費	516,970,970	439,374,095	74,386,763	3,210,112
公債費	164,402,000	164,401,669	0	331
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000
計	728,496,970	635,709,819	74,386,763	18,400,388

4 財産に関する調書

決算審査に付された財産に関する調書については、関係職員から説明を求めるとともに、諸帳簿等と照合した結果、おおむね適正に管理されていると認められた。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(ア) 土地

(単位 : m²)

区分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	公用財産	114,765.85		114,765.85
	公共用財産	1,454,580.91	52,631.38	1,507,212.29
	小計	1,569,346.76	52,631.38	1,621,978.14
普通財産		106,847.66	2,963.81	109,811.47
計		1,676,194.42	55,595.19	1,731,789.61

公共用財産の増加は、公園用地45,043.43m²、緑地10,918.26m²の増加によるものである。

普通財産の増加は、旧割烹新川屋本館用地3,068.65m²の購入等によるものである。

(イ) 建物

(単位 : m²)

区分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	公用財産	47,521.89		47,521.89
	公共用財産	275,131.92	5,823.47	280,955.39
	小計	322,653.81	5,823.47	328,477.28
普通財産		924.15	541.06	1,465.21
計		323,577.96	6,364.53	329,942.49

令和2年度は、6,364.53m²増加した。

公共用財産の増加は、八木北小学校の非木造建物3,916.76m²他、学童クラブ等の増加によるものである。

イ 有価証券

(単位 : 円)

区分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
東武鉄道(株)株券	1,745,510	△ 367,622	1,377,888
流鉄(株)株券	1,000,000	0	1,000,000
(株)ディー・エス・ケイ株券	1,000,000	0	1,000,000
(株)ベイエフエム株券	900,000	0	900,000
(株)ジェイコム千葉株券	4,314,874	267,467	4,582,341
計	8,960,384	△ 100,155	8,860,229

(注) 東武鉄道(株)株券は平成20年5月の株券電子化に伴い時価を、(株)ジェイコム千葉株券は、平成31年4月の合併に伴い時価を、その他有価証券は額面価格を表示している。

令和2年度は、10万155円減少した。

ウ 出資による権利

令和2年度は、2,500万円増加した。

(株) 流山ツーリズムデザインに対し出資を行ったためである。

(2) 物品

令和 2 年度は、 23 点増加した。

主な物品は、 医療・試験・研究・測量・測定・観測機械（騒音分析装置 3 点）、教養・娯楽・体育用品（学校用備品 6 点 他）、雑機械及び器具（学校給食用備品の増減、防災行政無線直流電源装置）などである。

(3) 債権

(単位：円)

区分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
自治会館建設事業資金貸付金	54,720,000	△ 6,500,000	48,220,000
入学準備金貸付金	1,406,500	155,500	1,562,000
保育士修学資金貸付金	9,084,000	△ 860,000	8,224,000
看護師等修学資金貸付金	0	7,740,000	7,740,000
計	65,210,500	535,500	65,746,000

令和 2 年度は、 53 万 5,500 円増加した。

自治会館建設事業資金貸付金は、 新規の貸付実施はなく、 昨年度までの 7 自治会からの償還金である。

入学準備金貸付金は、 1 名分の貸付金と 5 名分の償還金及び不能欠損によるものである。

保育士修学資金貸付金は、 3 名分の貸付金と 6 名分の償還金である。

看護師等就学資金貸付金は、 26 名分の貸付金である。

(4) 基金

(単位：円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整積立基金 (一般会計)	4,533,307,000	20,000	4,533,327,000
財政調整積立基金 (国民健康保険特別会計)	363,770,000	50,004,000	413,774,000
育英資金給付基金	33,569,008	0	33,569,008
減債基金	33,265,495	11,000	33,276,495
災害救助基金	64,055,000	2,747,000	66,802,000
健康福祉基金	233,298,000	△ 49,514,000	183,784,000
常磐自動車道環境監視施設管理基金	22,937,872	△ 15,246,886	7,690,986
ふるさと緑の基金	515,168,095	1,231,197	516,399,292
ふるさと21まちづくり基金	94,923,293	△ 12,356,291	82,567,002
国際交流基金	54,841,138	△ 813,615	54,027,523
廃棄物処理施設整備等基金	442,331,134	1,741,842	444,072,976
介護保険介護給付費準備基金	593,373,776	46,227,727	639,601,503
教育、文化及びスポーツ振興基金	1,624,633,510	△ 252,936,778	1,371,696,732
消防施設及び消防装備整備基金	302,044,949	△ 3,336,076	298,708,873
初石駅施設整備基金	131,357,553	910,804	132,268,357
森林環境基金	0	6,511,200	6,511,200
市民福祉活動事業運営資金貸付基金	20,000,000	0	20,000,000
国民健康保険高額療養費資金貸付基金	10,000,000	0	10,000,000
国民健康保険出産費資金貸付基金	3,000,000	0	3,000,000
土地開発基金	1,304,357,099	0	1,304,357,099
計	10,380,232,922	△ 224,798,876	10,155,434,046

令和2年度は、2億2,479万8,876円減少した。

教育、文化及びスポーツ振興基金で2億5,293万6,778円、健康福祉基金で4,951万4,000円、常磐自動車道環境監視施設管理基金で1,524万6,886円等が減少したためである。

令和2年度流山市基金運用状況審査意見

この審査は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第241条第5項及び流山市監査基準（平成29年監査委員告示第7号。以下「監査基準」という。）第4条第1項第13号に規定する審査であり、監査基準に従って審査を実施した。

第1 審査の種類

令和2年度流山市基金運用状況審査

第2 審査を執行した監査委員名

菅生 泰久

坂巻 儀一

第3 審査の対象

- 1 令和2年度流山市土地開発基金
- 2 令和2年度流山市国民健康保険高額療養費資金貸付基金
- 3 令和2年度流山市国民健康保険出産費資金貸付基金
- 4 令和2年度流山市介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金
- 5 令和2年度流山市民福祉活動事業運営資金貸付基金

第4 審査の期間

自 令和3年6月1日

至 令和3年8月23日

第5 審査の実施日及び場所

令和3年7月20、21日 流山市役所

第6 審査の着眼点及び実施内容

令和2年度基金運用状況の審査に当たっては、各基金の運用状況調書に基づき、基金の運用が設置の趣旨に沿って適正かつ効率的に執行されているかどうか、また、計数は正確であるか、諸帳簿・証書類を照合するとともに関係職員の説明を求め審査を行った。

第7 審査の結果

各基金の運用状況は、諸帳簿・証書類と符合し計数も正確であり、基金設置の趣旨に沿って、おおむね適正に運営されていると認められた。

第8 審査の意見

各基金の運用については、その設置目的に沿い運用され、適正であると認められた。

第9 運用状況

1 土地開発基金

令和2年度は、次の表のとおりである。

土地開発基金運用状況

(単位：円・m²)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高			決算年度末現在高
		増	減	計	
土地	面積	10,788.95	0	2,019.20	△ 2,019.20
	金額	764,328,105	0	90,721,429	△ 90,721,429
現金	540,028,994	90,721,429	0	90,721,429	630,750,423
計	1,304,357,099	90,721,429	90,721,429	0	1,304,357,099

2 国民健康保険高額療養費資金貸付基金

国民健康保険高額療養費資金貸付基金は、国民健康保険法の規定による高額療養費の支給を受けるまでの間、その支給に係る療養に要する費用を支払うための資金を貸し付けることにより、国民健康保険被保険者の福祉の向上に寄与するために、平成12年度に設置された。

国民健康保険高額療養費資金貸付基金運用状況

(単位：円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高			決算年度末現在高
		増	減	計	
貸付金	0	0	0	0	0
現金	10,000,000	0	0	0	10,000,000
計	10,000,000	0	0	0	10,000,000

3 国民健康保険出産費資金貸付基金

国民健康保険出産費資金貸付基金は、出産に要する経費を支払うための資金を貸し付けることにより、国民健康保険被保険者の福祉の向上に寄与するために、平成13年度に設置された。

国民健康保険出産費資金貸付基金運用状況

(単位：円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高			決算年度末現在高
		増	減	計	
貸付金	0	0	0	0	0
現金	3,000,000	0	0	0	3,000,000
計	3,000,000	0	0	0	3,000,000

4 市民福祉活動事業運営資金貸付基金

市民福祉活動事業運営資金貸付基金は、NPO法人が市民福祉活動事業を起こす際の事業運営資金を低利で貸し付けることにより、市民福祉の向上に寄与するために、平成15年度に設置された。

市民福祉活動事業運営資金貸付基金運用状況

(単位：円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高			決算年度末現在高
		増	減	計	
貸付金	0	0	0	0	0
現金	20,000,000	0	0	0	20,000,000
計	20,000,000	0	0	0	20,000,000

令和2年度
審査資料

第1表

歳入歳出決算額 総括表

会計名	区分	予算現額	決算額	予算現額に対する決算額の比較増減	予算現額に対する決算額の比率
一般会計	歳入	円 97,528,612,497	円 91,785,956,496	△ 5,742,656,001	94.1
	歳出	97,528,612,497	88,267,658,307	△ 9,260,954,190	90.5
	差引残高	0	3,518,298,189		
介護保険	歳入	12,902,601,000	12,636,465,088	△ 266,135,912	97.9
	歳出	12,902,601,000	12,303,652,320	△ 598,948,680	95.4
	差引残高	0	332,812,768		
国民健康保険	歳入	14,725,776,000	14,625,588,817	△ 100,187,183	99.3
	歳出	14,725,776,000	14,439,745,595	△ 286,030,405	98.1
	差引残高	0	185,843,222		
後期高齢者医療	歳入	2,669,578,000	2,667,858,373	△ 1,719,627	99.9
	歳出	2,669,578,000	2,655,619,673	△ 13,958,327	99.5
	差引残高	0	12,238,700		
土地区画整理事業	歳入	728,496,970	728,546,909	49,939	100.0
	歳出	728,496,970	635,709,819	△ 92,787,151	87.3
	差引残高	0	92,837,090		
小計	歳入	31,026,451,970	30,658,459,187	△ 367,992,783	98.8
	歳出	31,026,451,970	30,034,727,407	△ 991,724,563	96.8
	差引残高	0	623,731,780		
合計	歳入	128,555,064,467	122,444,415,683	△ 6,110,648,784	95.2
	歳出	128,555,064,467	118,302,385,714	△ 10,252,678,753	92.0
	差引残高	0	4,142,029,969		

※ 表頭「予算現額に対する決算額の比較増減」は、歳入歳出とも決算額から予算現額をそれぞれ差し引いたものである。

第2表 一般会計歳入決算額 財源別内訳表

区分		令和2年度	令和元年度	差引増減額	増減率	構成比
自主財源	市 税	円 30,370,263,667	円 29,151,859,035	円 1,218,404,632	% 4.2	% 33.1
	分担金及び負担金	825,661,499	1,300,095,233	△ 474,433,734	△ 36.5	0.9
	使用料及び手数料	870,169,246	785,713,612	84,455,634	10.7	1.0
	財産収入	92,878,776	268,843,645	△ 175,964,869	△ 65.5	0.1
	寄附金	43,238,672	98,595,511	△ 55,356,839	△ 56.1	0.0
	繰入金	727,864,928	36,856,807	691,008,121	1,874.8	0.8
	繰越金	2,672,648,413	2,142,313,548	530,334,865	24.8	2.9
	諸収入	2,236,887,196	2,288,985,979	△ 52,098,783	△ 2.3	2.4
	小計	37,839,612,397	36,073,263,370	1,766,349,027	4.9	41.2
依存財源	地方譲与税	349,121,000	343,476,034	5,644,966	1.6	0.4
	利子割交付金	25,603,000	23,013,000	2,590,000	11.3	0.0
	配当割交付金	153,835,000	161,025,000	△ 7,190,000	△ 4.5	0.2
	株式等譲渡所得割交付金	188,457,000	106,619,000	81,838,000	76.8	0.2
	法人事業税交付金	77,077,000		77,077,000	皆増	0.1
	地方消費税交付金	3,377,614,000	2,706,578,000	671,036,000	24.8	3.7
	自動車取得税交付金		70,932,876	△ 70,932,876	皆減	0.0
	環境性能割交付金	42,488,000	20,727,000	21,761,000	105.0	0.1
	地方特例交付金	305,326,000	632,151,000	△ 326,825,000	△ 51.7	0.3
	地方交付税	1,116,609,000	1,329,526,000	△ 212,917,000	△ 16.0	1.2
	交通安全対策特別交付金	21,488,000	18,999,000	2,489,000	13.1	0.0
	国庫支出金	36,994,922,471	11,540,593,056	25,454,329,415	220.6	40.3
	県支出金	4,971,203,628	4,301,943,586	669,260,042	15.6	5.4
	市債	6,322,600,000	5,242,200,000	1,080,400,000	20.6	6.9
	小計	53,946,344,099	26,497,783,552	27,448,560,547	103.6	58.8
合計		91,785,956,496	62,571,046,922	29,214,909,574	46.7	100.0

第3表

一般会計歳出決算額 目的別内訳表

区分	令和2年度	令和元年度	差引増減額	増減率	構成比
議会費	円 397,579,776	円 388,346,401	円 9,233,375	% 2.4	% 0.4
総務費	3,932,476,152	4,062,114,270	△ 129,638,118	△ 3.2	4.5
民生費	51,602,332,521	28,591,772,538	23,010,559,983	80.5	58.5
衛生費	5,816,056,858	5,587,929,592	228,127,266	4.1	6.6
労働費	14,852,091	37,002,557	△ 22,150,466	△ 59.9	0.0
農林水産業費	189,206,663	242,914,527	△ 53,707,864	△ 22.1	0.2
商工費	969,459,201	512,432,273	457,026,928	89.2	1.1
土木費	5,415,783,285	5,332,527,875	83,255,410	1.6	6.1
消防費	2,110,872,247	2,220,335,661	△ 109,463,414	△ 4.9	2.4
教育費	14,201,975,041	9,230,305,354	4,971,669,687	53.9	16.1
災害復旧費	0	0	0	-	-
公債費	3,612,235,472	3,692,217,461	△ 79,981,989	△ 2.2	4.1
諸支出金	4,829,000	0	4,829,000	皆増	0.0
合計	88,267,658,307	59,897,898,509	28,369,759,798	47.4	100.0

第4表

一般会計歳出決算額 性質別内訳表

区分	令和2年度	令和元年	差引増減額	増減率	構成比
人件費	円 10,009,264,080	円 8,585,860,333	円 1,423,403,747	% 16.6	% 11.3
物件費	12,504,689,092	10,799,959,536	1,704,729,556	15.8	14.2
維持補修費	472,830,855	481,069,152	△ 8,238,297	△ 1.7	0.6
扶助費	19,263,578,057	17,799,909,469	1,463,668,588	8.2	21.8
補助費等	25,337,728,849	3,924,868,833	21,412,860,016	545.6	28.7
投資的経費	10,781,572,869	7,798,901,292	2,982,671,577	38.2	12.2
公債費	3,612,235,472	3,692,217,461	△ 79,981,989	△ 2.2	4.1
積立金	413,907,352	1,337,525,762	△ 923,618,410	△ 69.1	0.5
投資及び 出資金貸付金	457,700,000	283,080,000	174,620,000	61.7	0.5
繰出金	5,414,151,681	5,194,506,671	219,645,010	4.2	6.1
合計	88,267,658,307	59,897,898,509	28,369,759,798	47.4	100.0

第5表

市税不納欠損額事由別内訳表

(単位：件・円)

区分 税目	A. 滞納処分する財産がない	B. 生活困窮者	C. 居所及び財産不明	D. 会社倒産による処分不能	E. 執行停止をしたが、5年時効が先に到達した債権	計
市民税	(26)	(37)	(56)	(12)	(94)	(225)
	784,012	1,640,294	2,201,018	321,251	5,413,001	10,359,576
法人市民税	(9)	(0)	(1)	(6)	(14)	(30)
	424,800	0	20,800	220,441	653,600	1,319,641
固定資産税	(6)	(9)	(31)	(1)	(12)	(59)
	583,849	486,807	881,462	16,506	765,241	2,733,865
都市計画税	(6)	(9)	(31)	(1)	(12)	(59)
	123,651	103,093	186,652	3,494	162,059	578,949
軽自動車税	(25)	(9)	(9)	(0)	(25)	(68)
	64,900	50,600	31,000	0	110,600	257,100
特別土地保有税	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	0	0	0	0	0	0
合 計	(66)	(55)	(97)	(19)	(145)	(382)
	1,981,212	2,280,794	3,320,932	561,692	7,104,501	15,249,131

※都市計画税の件数については、固定資産税と同一処理のため合計件数から除外した。

第6表

一般会計歳出

区分		1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費
1 報酬		156,342,987	133,839,549	193,985,404	100,350,110	2,446,776	11,338,719
2 給料		35,946,862	823,852,230	942,223,207	333,405,934	0	42,979,680
3 職員手当等		91,335,750	596,782,651	589,886,241	237,555,775	334,392	28,458,747
4 共済費		70,915,534	546,213,987	365,018,128	146,630,792	0	17,819,325
5 災害補償費		0	0	0	0	0	0
6 恩給及び退職年金		0	0	0	0	0	0
7 報償費		792,465	65,188,580	81,063,215	89,575,029	0	434,700
8 旅費		95,120	5,944,825	6,038,520	4,396,836	51,580	96,970
9 交際費		0	199,340	0	0	0	0
10 需用費		2,824,216	160,129,291	137,977,424	559,677,391	49,344	5,429,238
11 役務費		824,304	151,807,941	80,322,965	54,302,192	26,210	1,136,330
12 委託料		9,074,423	756,953,937	8,455,207,011	2,984,107,022	7,964,440	2,260,698
13 使用料及び賃借料		5,044,103	287,360,242	86,829,218	22,857,232	6,652	1,748,294
14 工事請負費		0	111,288,100	762,596,724	18,829,800	0	330,000
15 原材料費		0	724,570	37,378	250,800	0	0
16 公有財産購入費		0	0	2,813,017	0	0	0
17 備品購入費		13,867,458	37,594,106	45,791,048	16,125,000	583,000	44,000
18 負担金、補助及び交付金		10,516,554	163,845,076	24,553,626,586	520,501,410	3,389,697	57,969,835
19 扶助費		0	0	11,277,529,983	713,974,853	0	0
20 貸付金		0	0	1,080,000	7,740,000	0	5,000,000
21 補償、補填及び賠償金		0	24,800	152,292,248	52,466	0	0
22 償還金、利子及び割引料		0	90,136,214	261,817,437	3,965,160	0	0
23 投資及び出資金		0	0	0	0	0	0
24 積立金		0	577,513	28,733,000	1,742,056	0	14,160,127
25 寄附金		0	0	0	0	0	0
26 公課費		0	13,200	46,600	17,000	0	0
27 繰出金		0	0	3,577,417,167	0	0	0
計		397,579,776	3,932,476,152	51,602,332,521	5,816,056,858	14,852,091	189,206,663

節別集計表

(単位 : 円)

7商工費	8土木費	9消防費	10教育費	11災害復旧費	12公債費	13諸支出金	計
19,598,724	8,425,799	16,275,264	704,017,767	0	0	0	1,346,621,099
54,750,903	403,320,055	723,733,865	574,425,372	0	0	0	3,934,638,108
40,693,027	277,592,860	563,244,498	435,683,047	0	0	0	2,861,566,988
24,046,997	181,737,955	338,041,121	249,423,476	0	0	0	1,939,847,315
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
30,153,689	236,956	9,860,389	20,201,467	0	0	0	297,506,490
779,510	631,990	2,070,855	23,462,224	0	0	0	43,568,430
0	0	30,000	85,450	0	0	0	314,790
4,301,366	58,030,315	76,787,655	1,430,645,472	0	0	0	2,435,851,712
2,137,309	9,967,950	23,603,579	54,950,273	0	0	4,829,000	383,908,053
51,009,929	837,763,164	113,842,570	1,693,497,726	0	0	0	14,911,680,920
1,254,579	153,301,520	38,228,134	292,301,247	0	0	0	888,931,221
14,283,500	1,036,585,254	33,787,380	5,304,750,715	0	0	0	7,282,451,473
0	1,954,260	72,196	537,559	0	0	0	3,576,763
139,430,250	439,268,102	0	119,545,567	0	0	0	701,056,936
48,128	14,075,270	116,592,316	1,649,004,778	0	0	0	1,893,725,104
143,471,290	1,411,476,098	50,987,471	999,723,311	0	0	0	27,915,507,328
0	0	0	117,221,470	0	0	0	12,108,726,306
418,500,000	0	0	380,000	0	0	0	432,700,000
0	144,997,827	720,230	131,653,491	0	0	0	429,741,062
0	1,826,700	0	39,920,607	0	3,612,235,472	0	4,009,901,590
25,000,000	0	0	0	0	0	0	25,000,000
0	6,218,310	2,003,124	360,473,222	0	0	0	413,907,352
0	0	0	0	0	0	0	0
0	104,900	991,600	70,800	0	0	0	1,244,100
0	428,268,000	0	0	0	0	0	4,005,685,167
969,459,201	5,415,783,285	2,110,872,247	14,201,975,041	0	3,612,235,472	4,829,000	88,267,658,307